

令和6年度

愛知県江南市 特別会計
水道事業会計 予算書及び予算説明書
下水道事業会計

令和6年度

特別会計
愛知県江南市水道事業会計 予算書及び予算説明書
下水道事業会計

目次

I 特別会計

令和6年度江南市国民健康保険特別会計	3
令和6年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計	31
給与費明細書	42
令和6年度江南市介護保険特別会計	49
給与費明細書	86
令和6年度江南市後期高齢者医療特別会計	87

II 水道事業会計

令和6年度江南市水道事業会計	101
令和6年度江南市水道事業会計予算実施計画	106
令和6年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	110
給与費明細書	112
継続費に関する調書	122
債務負担行為に関する調書	122
令和6年度江南市水道事業予定貸借対照表	124
令和5年度江南市水道事業予定損益計算書	128
令和5年度江南市水道事業予定貸借対照表	130
令和6年度江南市水道事業会計予算事項別明細書	134

Ⅲ 下水道事業会計

令和6年度江南市下水道事業会計	163
令和6年度江南市下水道事業会計予算実施計画	168
令和6年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	172
給与費明細書	174
継続費に関する調書	184
債務負担行為に関する調書	186
令和6年度江南市下水道事業予定貸借対照表	188
令和5年度江南市下水道事業予定損益計算書	192
令和5年度江南市下水道事業予定貸借対照表	194
令和6年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書	198

令和6年度

江南市国民健康保険

特別会計

令和6年度江南市国民健康保険特別会計予算

令和6年度江南市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,753,255千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		千円 1,893,910
	1 国 民 健 康 保 險 税	1,893,910
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		6,111,440
	1 県 交 付 金	6,111,440
4 財 産 収 入		132
	1 財 産 運 用 収 入	132
5 繰 入 金		716,198
	1 一 般 会 計 繰 入 金	686,143
	2 基 金 繰 入 金	30,055
6 諸 収 入		31,574
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	23,838
	2 雑 入	7,736
歳 入	合 計	8,753,255

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 200
	1 総 務 管 理 費	200
2 保 険 給 付 費		6,008,935
	1 療 養 諸 費	5,973,492
	2 保 険 給 付 諸 費	35,443
3 国民健康保険事業費納付金		2,603,978
	1 医 療 給 付 費 分	1,822,751
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	579,991
	3 介 護 納 付 金 分	201,236
4 保 健 事 業 費		123,778
	1 保 健 事 業 費	37,417
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	86,361
5 基 金 積 立 金		132
	1 基 金 積 立 金	132
6 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
7 諸 支 出 金		11,102
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	11,102
8 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出	合 計	8,753,255

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	千円 1,893,910	千円 1,671,778	千円 222,132
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	6,111,440	6,139,029	△27,589
4 財産収入	132	85	47
5 繰入金	716,198	965,402	△249,204
6 諸収入	31,574	22,106	9,468
歳入合計	8,753,255	8,798,401	△45,146

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 200	千円 200	千円 200
2 保険給付費	6,008,935	6,048,277	△39,342
3 国民健康保険事業費 納付金	2,603,978	2,603,656	322
4 保健事業費	123,778	130,153	△6,375
5 基金積立金	132	85	47
6 公債費	130	130	0
7 諸支出金	11,102	11,100	2
8 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	8,753,255	8,798,401	△45,146

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 200	千円	千円	千円
5,973,923		7,406	27,606
100,763		704,247	1,798,968
36,555		36,118	51,105
		132	
			130
			11,102
			5,000
6,111,441		747,903	1,893,911

2 歳 入

1 款 国民健康保険税
4 款 財産収入

2 款 国庫支出金

3 款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1		国民健康保険税	1,893,910	1,671,778	222,132
	1	国民健康保険税	1,893,910	1,671,778	222,132
		1 国民健康保険税	1,893,910	1,671,130	222,780
		退職被保険者等 国民健康保険税		648	△648
2		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
		1 災害臨時特例 補助金	1	1	0
3		県支出金	6,111,440	6,139,029	△27,589
	1	県交付金	6,111,440	6,139,029	△27,589
		1 保険給付費等 交付金	6,111,440	6,139,029	△27,589
4		財産収入	132	85	47

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分 現年課税分	1,193,186	医療給付費分国民健康保険税現年課税分 1,269,347,000円×0.940
2 後期高齢者 支援金分 現年課税分	456,800	後期高齢者支援金分国民健康保険税現年課税分 485,958,000円×0.940
3 介護納付金分 現年課税分	155,145	介護納付金分国民健康保険税現年課税分 165,048,000円×0.940
4 医療給付費分 滞納繰越分	60,496	医療給付費分国民健康保険税滞納繰越分 274,984,000円×0.220
5 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	17,625	後期高齢者支援金分国民健康保険税滞納繰越分 80,117,000円×0.220
6 介護納付金分 滞納繰越分	10,658	介護納付金分国民健康保険税滞納繰越分 48,447,000円×0.220
1 災害臨時 特例 補助金	1	災害臨時特例補助金
1 普通交付金	5,973,492	普通交付金
2 特別交付金	137,948	特別交付金

歳 入

4 款 財産収入

5 款 繰入金

6 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 財産運用収入	132	85	47
	1 利子及び配当金	132	85	47
5	繰入金	716,198	965,402	△249,204
	1 一般会計繰入金	686,143	650,270	35,873
	1 一般会計繰入金	686,143	650,270	35,873
	2 基金繰入金	30,055	315,132	△285,077
	1 基金繰入金	30,055	315,132	△285,077
6	諸収入	31,574	22,106	9,468
	1 延滞金、加算金及び過料	23,838	20,103	3,735

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金	132	江南市国民健康保険事業基金利子	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	295,384	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	169,028	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3 未就学児均等割保険税繰入金	4,126	未就学児均等割保険税繰入金	
4 産前産後期間保険税繰入金	862	産前産後期間保険税繰入金	
5 出産育児一時金繰入金	7,406	出産育児一時金繰入金	
6 財政安定化支援事業繰入金	27,427	財政安定化支援事業繰入金	
7 その他一般会計繰入金	181,910	その他一般会計繰入金	
1 基金繰入金	30,055	江南市国民健康保険事業基金繰入金	

歳 入

6款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
	1 延滞金	23,836	20,000	3,836
	2 加算金	1	1	0
	3 過料	1	1	0
	退職被保険者等 延滞金		100	△100
	退職被保険者等 加算金		1	△1
	2 雑入	7,736	2,003	5,733
	1 第三者納付金	1,736	1,500	236
	2 返納金	5,999	500	5,499
	3 雑入	1	1	0
	退職被保険者等 第三者納付金		1	△1
	退職被保険者等 返納金		1	△1
	計	8,753,255	8,798,401	△45,146

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金		23,836	延滞金
1 加算金		1	加算金
1 過料		1	過料
1 第三者金		1,736	第三者納付金
1 返納金		5,999	不当利得返還金
1 雑入		1	療養費分指定公費収入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般 管理費	200		200	200				12委託料	200
計	200		200	200					

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 療 諸 費	5,973,492	6,008,659	△35,167	5,973,492				11 役務費	16,024
								18 負担金、 補助及び 交付金	5,957,468

1-1-1 一般管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	200	〈特定財源〉 県 200千円 特別交付金 目的 国民健康保険制度改正への対応 内容 産前産後4か月間の被保険者均等割額等減額措置に伴うシステム改修	

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	5,973,492	〈特定財源〉 県 5,114,080千円 普通交付金 1人当たり負担額 26,333円×12月 対象人員 16,184人	
	5,114,080		
	60,003	〈特定財源〉 県 60,003千円 普通交付金	
	782,088	〈特定財源〉 県 782,088千円 普通交付金	
	1,296	〈特定財源〉 県 1,296千円 普通交付金	
	1	〈特定財源〉 県 1千円 普通交付金	

歳 出
 2 款 保険給付費
 1 項 療養諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	5,973,492	6,008,659	△35,167	5,973,492					

2 款 保険給付費
 2 項 保険給付諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保 険 給 付 諸 費	35,443	39,618	△4,175	431		7,406	27,606	11 役 務 費 12	12
								18 負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	35,431
計	35,443	39,618	△4,175	431		7,406	27,606		

2-1-1 療養諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・療養諸費審査支払手数料支払事業	16,024	〈特定財源〉 県 16,024千円 普通交付金
11 役務費 審査支払手数料		

2-2-1 保険給付諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[保険給付事業]	35,443	〈特定財源〉 そ 7,406千円 出産育児一時金繰入金 500,000円×55人 50,000円×150人
・出産育児一時金支給事業	27,500	
18 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金		
・出産育児一時金審査支払手数料支払事業	12	
11 役務費 審査支払手数料		
・葬祭費支給事業	7,500	
18 負担金、補助及び交付金 葬祭費		
・傷病手当金支給事業	431	〈特定財源〉 県 431千円 特別交付金
18 負担金、補助及び交付金 傷病手当金		

歳 出
 3 款 国民健康保険事業費納付金
 1 項 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 医療給 付費分	1,822,751	1,788,705	34,046	100,763		546,227	1,175,761	18負担金、 補助及び 交付金	1,822,751
退職被 保険者 等医療 給付 分		241	△241						
計	1,822,751	1,788,946	33,805	100,763		546,227	1,175,761		

3 款 国民健康保険事業費納付金
 2 項 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 後期高 齢者支 援金等 分	579,991	599,681	△19,690			117,521	462,470	18負担金、 補助及び 交付金	579,991
計	579,991	599,681	△19,690			117,521	462,470		

3-1-1 医療給付費分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕	1,822,751	〈特定財源〉 国 1千円 災害臨時特例補助金 県 100,762千円 特別交付金 そ 195,409千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 112,359千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 2,992千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 620千円 産前産後期間保険税繰入金 そ 27,427千円 財政安定化支援事業繰入金 そ 145,792千円 その他一般会計繰入金 そ 30,055千円 江南市国民健康保険事業基金繰入金 そ 23,836千円 延滞金 そ 1千円 加算金 そ 1千円 過料 そ 1,736千円 第三者納付金 そ 5,999千円 不当利得返還金	

3-2-1 後期高齢者支援金等分 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔国民健康保険事業費納付金支払事業〕	579,991	〈特定財源〉 そ 73,247千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 42,898千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） そ 1,134千円 未就学児均等割保険税繰入金 そ 242千円 産前産後期間保険税繰入金	

歳 出
 3 款 国民健康保険事業費納付金
 3 項 介護納付金分

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護納付金分	201,236	215,029	△13,793			40,499	160,737	18負担金、補助及び交付金	201,236
計	201,236	215,029	△13,793			40,499	160,737		

4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 保健事業費	37,417	40,331	△2,914	3,113			34,304	10需用費	954
								11役務費	4,034
								12委託料	32,429

3-3-1 介護納付金分 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
【国民健康保険事業費納付金支払事業】 ・介護納付金分支払事業 18 負担金、補助及び交付金 国民健康保険事業費納付金	201,236	〈特定財源〉 そ 26,728千円 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） そ 13,771千円 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
【保険給付事業】 ・啓発事業 10 需用費 印刷製本費 一般事業用	309	
【総合健康診査事業】 11 役務費 郵便料 12 委託料 総合健康診査等委託料	29,409 84 29,325	総合健康診査 1,000人 脳検査 350人 肺がん検査 350人 PET-CT検査 20人
【医療費通知事業】 10 需用費 印刷製本費 一般事業用 11 役務費 郵便料	4,488 645 3,843	
【後発医薬品差額通知事業】 11 役務費 郵便料 後発医薬品差額通知作成手数料	98 70 28	

歳 出
 4 款 保健事業費
 1 項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	37,417	40,331	△2,914	3,113			34,304		

4 款 保健事業費
 2 項 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 特定健康診査等事業費	86,361	89,822	△3,461	33,442		36,118	16,801	11 役務費	2,189
								12 委託料	84,172
計	86,361	89,822	△3,461	33,442		36,118	16,801		

4-1-1 保健事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	〔データヘルス推進事業〕	
	3,113	
11	役務費	9
	郵便料	
12	委託料	3,104
	糖尿病等重症化予防事業委託料	87
	レセプトデータ作成委託料	258
	健診異常値放置者医療機関受診勧奨委託料	949
	重複・多剤服薬者保健指導委託料	1,810
		〈特定財源〉 県 3,113千円 特別交付金

4-2-1 特定健康診査等事業費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	〔特定健康診査・特定保健指導事業〕	
	86,361	
	・特定健康診査・特定保健指導委託事業	
11	役務費	2,189
	郵便料	
12	委託料	84,172
	特定健康診査委託料	75,118
	特定保健指導委託料	2,360
	特定健康診査等受診勧奨委託料	5,921
	レセプトデータ作成委託料	773
		〈特定財源〉 県 33,442千円 特別交付金 そ 36,118千円 その他一般会計繰入金
		40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査及び特定保健指導
		特定健康診査委託料 (眼底委託あり) 対象人員 2,400人 (眼底委託なし) 対象人員 3,700人
		特定保健指導委託料 (動機付け支援) 対象人員 160人 (積極的支援) 対象人員 40人

歳出
5款 基金積立金
1項 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	132	85	47			132		24積立金	132
計	132	85	47			132			

6款 公債費
1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 公債費	130	130	0				130	22償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	130	0				130		

7款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 償還金 及び 還付 加算金	11,102	11,100	2				11,102	22償還金、 利子及び 割引料	11,102

5-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	132	〈特定財源〉 そ 132千円 江南市国民健康保険事業基金利子積立金	
〔保険給付事業〕 ・国民健康保険事業基金管理事業 24 積立金 江南市国民健康保険事業基金利子積立金			

6-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	130		
〔保険給付事業〕 ・一時借入金利子支払事業 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子			

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	11,102		
〔保険給付事業〕 ・保険税過年度過誤納還付金・還付加算金支払事業 22 償還金、利子及び割引料 保険税過年度過誤納還付金・還付加算金		11,100	

歳 出
 7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	11,102	11,100	2				11,102		

8 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
計	5,000	5,000	0				5,000		

7-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
・ 過年度国庫支出金返納金支払事業	1	
22 償還金、利子及び割引料		
過年度国庫支出金返納金		
・ 過年度県支出金返納金支払事業	1	
22 償還金、利子及び割引料		
過年度県支出金返納金		

8-1-1 予備費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考

令和6年度

尾張都市計画事業
江南布袋南部土地区画整理事業

特別会計

令和6年議案第 号

令和6年度尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計予算

令和6年度江南市の尾張都市計画事業江南布袋南部土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ101,681千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 使用料及び手数料		千円 7
	1 手数料	7
2 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
3 繰入金		69,137
	1 一般会計繰入金	69,137
4 諸収入		32,527
	1 雑収入	32,527
歳入	合計	101,681

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 24,404
	1 総務管理費	24,404
2 土地区画整理事業費		77,277
	1 土地区画整理事業費	77,277
歳出	合計	101,681

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	千円 7	千円 10	千円 △3
2 財産収入	10	10	0
3 繰入金	69,137	32,405	36,732
4 諸収入	32,527	1	32,526
歳入合計	101,681	32,426	69,255

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 24,404	千円 23,230	千円 1,174
2 土地区画整理事業費	77,277	9,196	68,081
歳出合計	101,681	32,426	69,255

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 24,404	千円
		77,277	
		101,681	

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料
4 款 諸収入

2 款 財産収入

3 款 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	使用料及び手数料	7	10	△3
	1 手数料	7	7	0
	1 総務手数料	7	7	0
	使用料		3	△3
	総務使用料		3	△3
2	財産収入	10	10	0
	1 財産運用収入	10	10	0
	1 財産貸付収入	10	10	0
3	繰入金	69,137	32,405	36,732
	1 一般会計繰入金	69,137	32,405	36,732
	1 一般会計繰入金	69,137	32,405	36,732
4	諸収入	32,527	1	32,526
	1 雑入	32,527	1	32,526
	1 雑入	32,527	1	32,526
	計	101,681	32,426	69,255

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 総務管理 手数料	7	7	証明手数料
1 土地建物 貸付収入	10	10	土地貸付収入 電柱敷地料 2本 電話柱敷地料 8本 通信ケーブル 46メートル ガス管敷地料 4メートル
1 一般会計 繰入金	69,137	69,137	一般会計繰入金
1 雑入	32,527	32,527	コピー等実費徴収金 徴収清算金 受入清算金
			1 22,062 10,464

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	24,404	23,230	1,174			24,404		1報 酬	137
								2給 料	11,164
								3職 員 手 当 等	8,130
								4共 済 費	3,931
								8旅 費	43
								10需 用 費	200
								11役 務 費	30
								12委 託 料	173
								13使 用 料 及 賃 借 料	7
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金	589

説		明	
事	業	備 考	
	[人件費等]		
	23,225		
2	給料	11,164	★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	一般職給		
3	職員手当等	8,130	以下、全て政策的事業
	管理職手当	596	
	扶養手当	438	〈特定財源〉
	地域手当	732	そ 23,225千円 一般会計繰入金
	住居手当	504	
	通勤手当	101	
	時間外勤務手当	469	
	期末手当	2,668	
	勤勉手当	2,233	
	児童手当	385	
	管理職員特別勤務手当	4	
4	共済費	3,931	
	職員共済組合負担金	3,911	
	地方公務員災害補償基金負担金	20	
	[区画整理審議会等運営事業]		
	144		
1	報酬	137	〈特定財源〉
	審議会委員	114	そ 144千円 一般会計繰入金
	評価員	23	
10	需用費	2	
	消耗品費		
	事務用		
11	役務費	3	
	郵便料		
13	使用料及び賃借料	2	
	会場借上料		
	[区画整理運営事業]		
	263		
8	旅費	43	〈特定財源〉
	普通旅費		そ 7千円 証明手数料
10	需用費	75	そ 10千円 土地貸付収入
	消耗品費		そ 245千円 一般会計繰入金
	事務用		そ 1千円 コピー等実費徴収金
11	役務費	27	
	郵便料		
13	使用料及び賃借料	5	
	会場借上料		
18	負担金、補助及び交付金	113	
	街づくり区画整理協会負担金		

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	24,404	23,230	1,174			24,404			

2 款 土地区画整理事業費
 1 項 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 土地区画 整 理 事 業 費	77,277	9,196	68,081			77,277		11 役 務 費	674
								12 委 託 料	27,445
								21 補 償、 補 填 及 び 賠 償 金	49,158
計	77,277	9,196	68,081			77,277			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
〔市有地・管理地管理事業〕	772		
10 需用費	123	〈特定財源〉	
消耗品費	18	そ 772千円	一般会計繰入金
施設管理用			
修繕料	105		
交通安全施設			
12 委託料	173		
除草委託料			
18 負担金、補助及び交付金	476		
下水道受益者負担金			

2-1-1 土地区画整理事業費 [単位：千円]

説		明	
事 業		備 考	
〔換地処分清算事業〕	77,277		
11 役務費	674	★★★★★ 政策の事業	★★★★★
郵便料	526		
公示送達申立料	11	〈特定財源〉	
官報掲載料	137	そ 44,751千円	一般会計繰入金
12 委託料	27,445	そ 22,062千円	徴収清算金
換地処分等委託料	26,114	そ 10,464千円	受入清算金
申請書作成委託料	1,331		
21 補償、補填及び賠償金	49,158		
交付清算金			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数(人)	給与費		共済費
			報酬	計	
本年度	その他の特別職	14	137	137	
前年度	その他の特別職	14	251	251	
比較	その他の特別職		△ 114	△ 114	

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			給料	職員手当等	計
本年度		3	11,164	8,130	19,294
前年度		3	10,742	7,565	18,307
比較			422	565	987

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	596	438	732
	前年度	596	318	700
	比較		120	32
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	2,668	2,233	385
	前年度	2,497	2,081	240
	比較	171	152	145

[単位:千円]

合計
137
251
△ 114

[単位:千円]

共済費	合計	備考
3,931	23,225	
3,749	22,056	
182	1,169	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
504	101	469
336	239	554
168	△ 138	△ 85
管理職員特別勤務手当		
4		
4		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	422	給与改定に伴う 増減分	112	
		昇給に伴う増加分	172	
		その他増減分	138	異動等に伴う 増減分
職員手当等	565	制度改正に伴う 増減分	165	期末手当 55
				勤勉手当 55
				その他増減額 55
		その他増減分	400	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	1.03 %		
給与改定の実施時期	令和5年4月1日		
平均昇給率			
	1.56 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和5年度	3 人	人	3 人
令和4年度	3 人	人	3 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
6月期	1.225月分	1.20月分	
12月期	1.225月分	1.20月分	
	本年度	前年度	
6月期	1.025月分	1.00月分	
12月期	1.025月分	1.00月分	
地域手当	6	時間外勤務手当	6
期末手当	23	勤勉手当	20

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	302,233円
	平均給与月額	366,634円
	平均年齢	39歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	293,000円
	平均給与月額	354,015円
	平均年齢	39歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	人	%
	2級	1	33.3
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.4
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
令和5年1月1日現在	1級	1 人	33.3 %
	2級		
	3級	1	33.3
	4級		
	5級	1	33.4
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	3 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		3 人	3 人
昇給に係る職員数(B)		3 人	3 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	3 人	3 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	人	人
比率(B)／(A)		100.0 %	100.0 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支給 期別 支給率	6月	2.25 月分	2.20 月分	2.25 月分
	12月	2.25 月分	2.20 月分	2.25 月分
	計	4.50 月分	4.40 月分	4.50 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

令和6年度

江南市介護保険

特別会計

令和6年度江南市介護保険特別会計予算

令和6年度江南市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,790,088千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

令和6年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 險 料		千円 1,839,042
	1 介 護 保 險 料	1,839,042
2 国 庫 支 出 金		1,971,591
	1 国 庫 負 担 金	1,497,472
	2 国 庫 補 助 金	474,119
3 支 払 基 金 交 付 金		2,282,148
	1 支 払 基 金 交 付 金	2,282,148
4 県 支 出 金		1,217,520
	1 県 負 担 金	1,155,151
	2 財 政 安 定 化 基 金 支 出 金	1
	3 県 補 助 金	62,368
5 財 産 収 入		609
	1 財 産 運 用 収 入	609
6 繰 入 金		1,479,174
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,253,396
	2 基 金 繰 入 金	225,778
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		3
	1 延 滞 金 及 び 加 算 金	1
	2 雑 入	2
歳 入	合 計	8,790,088

歳 出

款	項	金 額
1 総 務 費		千円 104,977
	1 総 務 管 理 費	33,862
	2 介 護 認 定 審 査 会 費	71,115
2 保 険 給 付 費		8,161,923
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7,618,353
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	263,846
	3 そ の 他 諸 費	5,181
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	274,543
3 基 金 積 立 金		609
	1 基 金 積 立 金	609
4 地 域 支 援 事 業 費		519,949
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 費	371,716
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	12,209
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	135,371
	4 そ の 他 諸 費	653
5 公 債 費		130
	1 公 債 費	130
6 諸 支 出 金		1,500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,500
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	8,790,088

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,839,042	1,748,510	90,532
2 国庫支出金	1,971,591	1,870,041	101,550
3 支払基金交付金	2,282,148	2,206,265	75,883
4 県支出金	1,217,520	1,187,544	29,976
5 財産収入	609	628	△19
6 繰入金	1,479,174	1,470,718	8,456
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	3	3	0
歳入合計	8,790,088	8,483,710	306,378

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 総務費	104,977	76,357	28,620
2 保険給付費	8,161,923	7,891,754	270,169
3 基金積立金	609	628	△19
4 地域支援事業費	519,949	512,341	7,608
5 公債費	130	130	0
6 諸支出金	1,500	1,500	0
7 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	8,790,088	8,483,710	306,378

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 8,156	千円	千円 96,821	千円
2,971,755		3,431,776	1,758,392
		609	
209,200		158,760	151,989
			130
			1,500
			1,000
3,189,111		3,687,966	1,913,011

2 歳 入

1 款 保険料

2 款 国庫支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	保険料		1,839,042	1,748,510	90,532
	1	介護保険料	1,839,042	1,748,510	90,532
		1 第1号被保険者保険料	1,839,042	1,748,510	90,532
2	国庫支出金		1,971,591	1,870,041	101,550
	1	国庫負担金	1,497,472	1,435,913	61,559
		1 介護給付費負担金	1,497,472	1,435,913	61,559
	2	国庫補助金	474,119	434,128	39,991
		1 調整交付金	330,488	312,145	18,343
		2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費交付 金	58,096	55,920	2,176
		3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費交付金	52,117	47,375	4,742
		4 保険者機能強化推 進交付金	10,717	8,145	2,572

[単位：千円]

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	1,705,111	[介護保険課] 現年度分特別徴収保険料 1,705,111,700円×1.0	
2 現年度分普通徴収保険料	130,511	[介護保険課] 現年度分普通徴収保険料 141,246,300円×0.9240	
3 滞納繰越分普通徴収保険料	3,420	[介護保険課] 滞納繰越分普通徴収保険料	
1 現年度分	1,497,472	[介護保険課] 現年度分介護給付費負担金 5,463,698,000円×0.20 2,698,225,000円×0.15	
1 現年度分	330,488	[介護保険課] 現年度分介護給付費財政調整交付金 8,161,923,000円×0.0391 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費財政調整交付金 290,480,000円×0.0391	319,131 11,357
1 現年度分	58,096	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 290,480,000円×0.20	
1 現年度分	52,117	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 97,174,000円×0.385 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 38,197,000円×0.385	37,411 14,706
1 保険者機能強化推進交付金	10,717	[地域ふくし課] 保険者機能強化推進交付金 [介護保険課] 保険者機能強化推進交付金	2,369 8,348

2款 国庫支出金

3款 支払基金交付金

4款 県支出金

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		5 介護保険保険者努力支援交付金	14,545	10,543	4,002
		6 事務費補助金	8,156		8,156
3		支払基金交付金	2,282,148	2,206,265	75,883
	1	支払基金交付金	2,282,148	2,206,265	75,883
		1 介護給付費交付金	2,203,719	2,130,773	72,946
		2 地域支援事業支援交付金	78,429	75,492	2,937
4		県支出金	1,217,520	1,187,544	29,976
	1	県負担金	1,155,151	1,128,906	26,245
		1 介護給付費負担金	1,155,151	1,128,906	26,245
	2	財政安定化基金支出金	1	1	0
		1 貸付金	1	1	0
	3	県補助金	62,368	58,637	3,731
		1 地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	36,310	34,950	1,360
		2 地域支援事業包括的支援事業・任意事業費交付金	26,058	23,687	2,371

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 介護保険 保険者努力 支援交付金	14,545	[地域ふくし課] 介護保険保険者努力支援交付金 3,295 [介護保険課] 介護保険保険者努力支援交付金 11,250	
1 事務費 補助金	8,156	[介護保険課] 事務費補助金 16,313,000円×1/2	
1 現年度分	2,203,719	[介護保険課] 現年度分介護給付費交付金 8,161,923,000円×0.27	
1 現年度分	78,429	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 290,480,000円×0.27	
1 現年度分	1,155,151	[介護保険課] 現年度分介護給付費負担金 5,463,698,000円×0.125 2,698,225,000円×0.175	
1 貸付金	1	[介護保険課] 貸付金	
1 現年度分	36,310	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費交付金 290,480,000円×0.125	
1 現年度分	26,058	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 97,174,000円×0.1925 18,706 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費交付金 38,197,000円×0.1925 7,352	

歳 入

5 款 財産収入

6 款 繰入金

7 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
5	財産収入	609	628	△19
	1 財産運用収入	609	628	△19
	1 利子及び配当金	609	628	△19
6	繰入金	1,479,174	1,470,718	8,456
	1 一般会計繰入金	1,253,396	1,211,180	42,216
	1 介護給付費繰入金	1,020,240	986,469	33,771
	2 地域支援事業介護 予防・日常生活支 援総合事業費繰入 金	36,310	34,950	1,360
	3 地域支援事業包括 的支援事業・任意 事業費繰入金	26,058	23,687	2,371
	4 低所得者保険料軽 減繰入金	73,967	89,717	△15,750
	5 その他一般会計繰 入金	96,821	76,357	20,464
	2 基金繰入金	225,778	259,538	△33,760
	1 基金繰入金	225,778	259,538	△33,760
7	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

[単位：千円]

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	609	[介護保険課] 江南市介護保険事業基金利子	
1 現年度分	1,020,240	[介護保険課] 現年度分介護給付費繰入金 8,161,923,000円×0.125	
1 現年度分	36,310	[介護保険課] 現年度分介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 290,480,000円×0.125	
1 現年度分	26,058	[地域ふくし課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 97,174,000円×0.1925 [介護保険課] 現年度分包括的支援事業・任意事業費繰入金 38,197,000円×0.1925	18,706 7,352
1 現年度分	73,967	[介護保険課] 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 事務費繰入金	96,821	[介護保険課] 事務費繰入金	
1 基金繰入金	225,778	[地域ふくし課] 江南市介護保険事業基金繰入金 [介護保険課] 江南市介護保険事業基金繰入金	1,764 224,014
1 前年度繰越金	1	[介護保険課] 前年度繰越金	

歳 入

8 款 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
8	諸収入	3	3	0
1	延滞金及び加算金	1	1	0
	1 延滞金及び加算金	1	1	0
2	雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 雑入	1	1	0
計		8,790,088	8,483,710	306,378

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 延滞金及び加算金		1	[介護保険課] 延滞金及び加算金
1 第三者納付金		1	[介護保険課] 第三者納付金
1 雑入		1	[介護保険課] 雑入

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 総 務 管 理 費	33,862	15,601	18,261	8,156		25,706		1報 酬 3,872	3,872
								3職 員 手 当 等 1,169	1,169
								4共 済 費 854	854
								8旅 費 79	79
								10需 用 費 3,354	3,354
								11役 務 費 6,301	6,301
								12委 託 料 17,376	17,376
								13使 用 料 及 賃 借 料 560	560
								18負 担 金、 補 助 及 び 交 付 金 297	297

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護サービス給付管理事業]	
	- 介護サービス支給決定事業	
1	報酬	5,917
	会計年度任用職員	4,543
	職員手当等	452
	期末手当	253
	勤勉手当	199
4	共済費	349
	社会保険料等	325
	労働保険料	24
8	旅費	25
	費用弁償	
10	需用費	411
	消耗品費	37
	参考図書	33
	一般事業用	4
	印刷製本費	374
	封筒	191
	事務用	183
11	役務費	1,731
	郵便料	1,730
	銀行等預貯金調査手数料	1
	- 情報連携事業	1,374
8	旅費	10
	普通旅費	
11	役務費	834
	苦情処理手数料	
12	委託料	271
	共同電算処理委託料	
18	負担金、補助及び交付金	259
	第三者行為求償事務負担金	100
	介護情報負担金	94
	銀行振込手数料負担金	65
	[介護保険料賦課徴収事業]	7,462
	- 介護保険料賦課事業	4,956
8	旅費	2
	普通旅費	
10	需用費	2,297
	消耗品費	90
	事務用	
	印刷製本費	2,207
	事務用	
11	役務費	2,657
	郵便料	2,574
	特別徴収情報経由業務手数料	83
	- 介護保険料徴収事業	2,506
10	需用費	635
	消耗品費	24
	事務用	
		<特定財源> そ 4,543千円 一般会計繰入金
		<特定財源> そ 1,374千円 一般会計繰入金
		<特定財源> そ 4,956千円 一般会計繰入金
		<特定財源> そ 2,506千円 一般会計繰入金

歳 出
 1 款 総務費
 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
計	33,862	15,601	18,261	8,156		25,706			

1-1-1 総務管理費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	印刷製本費	611	
	事務用		
11	役務費	1,079	
	郵便料	892	
	口座振替手数料	187	
12	委託料	792	
	収納事務処理委託料		
	〔介護保険システム等改修事業〕	16,313	
12	委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	システム改修委託料		〈特定財源〉 国 8,156千円 16,313,000円×1/2 そ 8,157千円 一般会計繰入金 介護報酬改定等に伴うシステム改修
	〔介護保険事業者指定及び指導事業〕	4,170	
1	報酬	2,297	〈特定財源〉 そ 4,170千円 一般会計繰入金
	会計年度任用職員		
3	職員手当等	717	
	期末手当	369	
	勤勉手当	348	
4	共済費	505	
	社会保険料等	470	
	労働保険料	35	
8	旅費	42	
	費用弁償	25	
	普通旅費	17	
10	需用費	11	
	消耗品費		
	参考図書	7	
	一般事業用	4	
13	使用料及び賃借料	560	
	システム借上料		
18	負担金、補助及び交付金	38	
	研修会等参加負担金		

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 介護認定審査会費	71,115	60,756	10,359			71,115		1報酬	36,631
								3職員手当等	3,658
								4共済費	2,643
								8旅費	275
								10需用費	497
								11役務費	22,697
								12委託料	2,401
								13使用料及び賃借料	2,313

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	[介護認定事業]	
	- 認定調査等事業	
	71,115	
	19,294	
	1 報酬	14,031
	会計年度任用職員	19,294千円
	3 職員手当等	1,938
	期末手当	1,030
	勤勉手当	908
	4 共済費	1,420
	社会保険料等	1,322
	労働保険料	98
	8 旅費	172
	費用弁償	146
	普通旅費	5
	研修旅費	21
	10 需用費	93
	消耗品費	85
	一般事業用	
	修繕料	8
	器具	
	12 委託料	1,640
	介護認定調査委託料	
	- 介護認定審査事業	
	51,821	
	1 報酬	22,600
	会計年度任用職員	7,341
	審査会委員	15,259
	3 職員手当等	1,720
	期末手当	886
	勤勉手当	834
	4 共済費	1,223
	社会保険料等	1,139
	労働保険料	84
	8 旅費	103
	費用弁償	97
	研修旅費	6
	10 需用費	404
	消耗品費	87
	事務用	
	印刷製本費	317
	一般事業用	38
	封筒	279
	11 役務費	22,697
	郵便料	1,862
	主治医意見書作成料	20,557
	主治医意見書作成に伴う診察・検査料	20
	主治医意見書作成料支払事務手数料	258
	12 委託料	761
	介護認定支援システム保守委託料	
	13 使用料及び賃借料	2,313
	会場借上料	7
		〈特定財源〉
		ぞ 19,294千円 一般会計繰入金
		ぞ 51,821千円 一般会計繰入金

歳 出
 1 款 総務費
 2 項 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
計	71,115	60,756	10,359			71,115			

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護サービス等諸費	7,618,353	7,348,935	269,418	2,773,843		3,203,226	1,641,284	18負担金、補助及び交付金	7,618,353
計	7,618,353	7,348,935	269,418	2,773,843		3,203,226	1,641,284		

1-2-1 介護認定審査会費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	コピー機借上料 介護認定支援システム使用料 会議用ライセンス使用料	436 1,815 55	

2-1-1 介護サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	〔介護保険給付事業〕 ・介護サービス等費給付・支給事業 18 負担金、補助及び交付金	7,618,353	
	居宅介護サービス給付費	3,550,781	〈特定財源〉 国 1,180,897千円 4,938,924,000円×0.2391
	居宅介護福祉用具購入費	18,849	国 506,680千円 2,679,429,000円×0.1891
	居宅介護住宅改修費	30,575	県 617,365千円 4,938,924,000円×0.125
	地域密着型介護サービス給付費	893,446	県 468,900千円 2,679,429,000円×0.175
	施設介護サービス給付費	2,229,604	県 1千円 財政安定化基金貸付金
	居宅介護サービス計画給付費	407,398	そ 2,056,955千円 支払基金交付金
	特定施設入居者生活介護サービス給付費	276,296	そ 952,294千円 7,618,353,000円×0.27
	特定入所者介護サービス費	211,404	そ 193,975千円 一般会計繰入金 7,618,353,000円×0.125
			江南市介護保険事業基金繰入金 第三者納付金 雑入

歳 出
 2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予 防サー ビス等 諸費	263,846	265,824	△1,978	96,065		110,936	56,845	18負担金、 補助及び 交付金	263,846
計	263,846	265,824	△1,978	96,065		110,936	56,845		

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸費	5,181	4,977	204	1,886		2,179	1,116	11役務費	5,181
計	5,181	4,977	204	1,886		2,179	1,116		

2-2-1 介護予防サービス等諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	263,846		
[介護保険給付事業]			
・介護予防サービス等費給付・支給事業			
18 負担金、補助及び交付金			
介護予防サービス給付費	157,509	国 58,591千円	245,050,000円×0.2391
介護予防福祉用具購入費	3,288	国 3,554千円	18,796,000円×0.1891
介護予防住宅改修費	15,243	県 30,631千円	245,050,000円×0.125
地域密着型介護予防サービス給付費	26,809	県 3,289千円	18,796,000円×0.175
介護予防サービス計画給付費	41,722	そ 71,238千円	支払基金交付金 263,846,000円×0.27
介護予防特定施設入居者生活介護サービス給付費	18,796	そ 32,980千円	一般会計繰入金 263,846,000円×0.125
特定入所者介護予防サービス費	479	そ 6,718千円	江南市介護保険事業基金繰入金

2-3-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	5,181		
[介護保険給付事業]			
・保険給付費審査支払手数料事業			
11 役務費			
審査支払手数料			
		国 1,238千円	5,181,000円×0.2391
		県 648千円	5,181,000円×0.125
		そ 1,399千円	支払基金交付金 5,181,000円×0.27
		そ 648千円	一般会計繰入金 5,181,000円×0.125
		そ 132千円	江南市介護保険事業基金繰入金

歳 出
 2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 高額介護サービス等費	274,543	272,018	2,525	99,961		115,435	59,147	18負担金、補助及び交付金	274,543
計	274,543	272,018	2,525	99,961		115,435	59,147		

3 款 基金積立金
 1 項 基金積立金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 基金積立金	609	628	△19			609		24積立金	609
計	609	628	△19			609			

2-4-1 高額介護サービス等費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	274,543		
〔介護保険給付事業〕 ・高額介護サービス等費支給事業 18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉 国 65,643千円 274,543,000円×0.2391 県 34,318千円 274,543,000円×0.125 そ 74,127千円 支払基金交付金 274,543,000円×0.27 そ 34,318千円 一般会計繰入金 274,543,000円×0.125 そ 6,990千円 江南市介護保険事業基金繰入金	
	高額介護サービス費 231,969 高額介護予防サービス費 526 高額医療合算介護サービス費 41,953 高額医療合算介護予防サービス費 95		

3-1-1 基金積立金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	609		
〔介護保険財務事務事業〕 ・介護保険事業基金積立事業 24 積立金		〈特定財源〉 そ 609千円 江南市介護保険事業基金利子	
	江南市介護保険事業基金利子積立金		

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	371,716	384,886	△13,170	119,572		125,829	126,315	18負担金、補助及び交付金	371,716
計	371,716	384,886	△13,170	119,572		125,829	126,315		

4 款 地域支援事業費
 2 項 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 一般介護予防事業費	12,209	3,691	8,518	3,926		4,133	4,150	1報酬	1,640
								3職員手当等	305
								4共済費	340
								7報償費	2,660
								8旅費	61
								10需用費	61
								12委託料	6,056
13使用料及び賃借料	1,086								
計	12,209	3,691	8,518	3,926		4,133	4,150		

4-1-1 介護予防・生活支援サービス事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕 ・介護予防・生活支援サービス事業 18 負担金、補助及び交付金 371,716		〈特定財源〉	
	介護予防・生活支援サービス費 339,030	国 67,131千円	280,765,000円×0.2391
	介護予防ケアマネジメント費 31,838	国 7,169千円	保険者機能強化推進交付金
	高額介護予防サービス等相当事業費 848	国 10,177千円	介護保険保険者努力支援交付金
		県 35,095千円	280,765,000円×0.125
		そ 75,806千円	支払基金交付金 280,765,000円×0.27
		そ 35,095千円	一般会計繰入金 280,765,000円×0.125
		そ 14,928千円	江南市介護保険事業基金繰入金

4-2-1 一般介護予防事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔地域支援事業〕 ・一般介護予防事業 1 報酬 1,640		★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト） ★★★★★	
	会計年度任用職員	〈特定財源〉	
	3 職員手当等 305	国 2,204千円	9,222,000円×0.2391
	期末手当 185	国 235千円	保険者機能強化推進交付金
	勤勉手当 120	国 334千円	介護保険保険者努力支援交付金
	4 共済費 340	県 1,153千円	9,222,000円×0.125
	社会保険料等 317	そ 2,490千円	支払基金交付金 9,222,000円×0.27
	労働保険料 23	そ 1,153千円	一般会計繰入金 9,222,000円×0.125
	7 報償費 2,660	そ 490千円	江南市介護保険事業基金繰入金
	介護予防講座講師謝礼		
	8 旅費 61	目的 地域の支え合いによる高齢者の支援	
	費用弁償	内容 住民全体の介護予防活動の育成・支援	
	10 需用費 61		
	消耗品費		
	一般事業用 43		
	啓発用 18		
	12 委託料 6,056		
	一般介護予防事業実施委託料 5,363		
	専門職派遣委託料 693		
	13 使用料及び賃借料 1,086		
	介護予防講座会場借上料		

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 包括的 支援・事 業意費	38,197	123,053	△84,856	23,710		8,107	6,380	1報酬	2,100
								3職員 手当等	413
								4共済費	43
								7報償費	657
								8旅 費	56
								10需用費	499
								11役務費	771
								12委託料	20,284
18負担金、 補助及び 交付金	13,374								

4-3-1 包括の支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	[地域支援事業]		
	・包括の支援事業		
	38,197		
	20,843		
7	報償費	392	〈特定財源〉
	認知症初期集中支援チーム員謝礼		国 8,025千円 20,843,000円×0.385
8	旅費	49	国 508千円 保険者機能強化推進交付金
	研修旅費		国 721千円 介護保険保険者努力支援交付金
10	需用費	225	県 4,012千円 20,843,000円×0.1925
	消耗品費	90	そ 4,012千円 一般会計繰入金 20,843,000円×0.1925
	一般事業用		そ 377千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	印刷製本費	135	
	認知症サポーターカード	42	
	啓発用	93	
11	役務費	3	
	送料		
12	委託料	20,174	
	在宅医療・介護連携推進事業委託料	6,413	
	認知症総合支援事業委託料	12,396	
	生活支援サポーター養成研修事業委託料	1,365	
	・任意事業		
	17,354		
1	報酬	2,100	〈特定財源〉
	会計年度任用職員		国 6,681千円 17,354,000円×0.385
3	職員手当等	413	国 423千円 保険者機能強化推進交付金
	期末手当	253	県 3,340千円 17,354,000円×0.1925
	勤勉手当	160	そ 3,340千円 一般会計繰入金 17,354,000円×0.1925
4	共済費	43	そ 378千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	労働保険料		
7	報償費	265	
	介護サービス相談員謝礼		
8	旅費	7	
	研修旅費		
10	需用費	274	
	消耗品費	2	
	一般事業用		
	印刷製本費	232	
	一般事業用	158	
	介護給付費通知送付用窓あき封筒	74	
	光熱水費	40	
	電気使用料	31	
	水道使用料	9	
11	役務費	768	
	電話料	71	
	介護給付費通知用郵便料	697	
12	委託料	110	
	家族介護教室開催委託料		
18	負担金、補助及び交付金	13,374	
	介護相談員養成研修参加負担金	55	
	住宅改修支援助成金	50	
	給食サービス費	8,069	

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国 県 支出金	地方債	その他			
2 包括的 支援事業・任意 事業費 (地域 福祉)	97,174		97,174	61,781		20,470	14,923	7報償費	53
								10需用費	51
								11役務費	199
								12委託料	95,191
								19扶助費	1,680
計	135,371	123,053	12,318	85,491		28,577	21,303		

4-3-1 包括的支援事業・任意事業費 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
	認知症対応型共同生活介護家賃補助金	5,200	
	[地域支援事業]	97,174	
	・包括的支援事業	95,191	
	12 委託料		〈特定財源〉
	地域包括支援センター運営委託料	81,075	国 36,648千円 95,191,000円×0.385
	生活支援体制整備事業委託料	14,116	国 2,321千円 保険者機能強化推進交付金
			国 3,295千円 介護保険保険者努力支援交付金
			県 18,324千円 95,191,000円×0.1925
			そ 18,324千円 一般会計繰入金 95,191,000円×0.1925
			そ 1,721千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	・任意事業	1,983	
	7 報償費	53	〈特定財源〉
	弁護士謝礼		国 763千円 1,983,000円×0.385
	10 需用費	51	国 48千円 保険者機能強化推進交付金
	消耗品費		県 382千円 1,983,000円×0.1925
	成年後見制度用		そ 382千円 一般会計繰入金 1,983,000円×0.1925
	11 役務費	199	そ 43千円 江南市介護保険事業基金繰入金
	成年後見制度用郵便料	99	
	診断書作成手数料	50	
	医師鑑定手数料	50	
	19 扶助費	1,680	
	後見人報酬助成費		

歳 出
 4 款 地域支援事業費
 4 項 その他諸費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 その他 諸 費	653	711	△58	211		221	221	11役 務 費	653
計	653	711	△58	211		221	221		

5 款 公債費
 1 項 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 公 債 費	130	130	0				130	22償還金、 利子及び 割引料	130
計	130	130	0				130		

4-4-1 その他諸費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	653	
〔地域支援事業〕 ・介護予防・生活支援サービス事業費審査支 払手数料事業 11 役務費 審査支払手数料		〈特定財源〉 国 118千円 493,000円×0.2391 国 13千円 保険者機能強化推進交付金 国 18千円 介護保険保険者努力支援交付金 県 62千円 493,000円×0.125 そ 133千円 支払基金交付金 493,000円×0.27 そ 62千円 一般会計繰入金 493,000円×0.125 そ 26千円 江南市介護保険事業基金繰入金

5-1-1 公債費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
	130	
〔介護保険財務事務事業〕 ・一時借入金利子 22 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子		

歳 出
 6 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 金 加 算 金	1,500	1,500	0				1,500	22償還金、 利子及び 割引料	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500		

7 款 予備費
 1 項 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000		
計	1,000	1,000	0				1,000		

6-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考
[介護保険料賦課徴収事業] ・介護保険料還付事業 22 償還金、利子及び割引料 過年度過誤納還付金・還付加算金	1,500

7-1-1 予備費 [単位：千円]

説 明	
事 業	備 考

給 与 費 明 細 書

1 特別職

[単位:千円]

区 分		職員数(人)	給与費		共済費	合計
			報酬	計		
本年度	その他の特別職	36	15,261	15,261		15,261
前年度	その他の特別職	36	13,158	13,158		13,158
比較	その他の特別職		2,103	2,103		2,103

2 一般職

[単位:千円]

区 分	職員数(人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当等	計		
本年度	(30)	28,984	5,545	34,529	3,880	38,409
前年度	(29)	25,801	2,598	28,399	2,908	31,307
比較	(1)	3,183	2,947	6,130	972	7,102

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

職員手当等の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,976	2,569
	前年度	2,598	
	比較	378	2,569

令和6年度

江南市後期高齢者医療

特別会計

令和6年議案第 号

令和6年度江南市後期高齢者医療特別会計予算

令和6年度江南市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,925,774千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		千円 1,567,070
	1 後期高齢者医療保険料	1,567,070
2 繰入金		349,243
	1 繰入金	349,243
3 繰越金		7,260
	1 繰越金	7,260
4 諸収入		2,201
	1 延滞金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	2,200
歳 入 合 計		1,925,774

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 7,502
	1 総務管理費	7,502
2 後期高齢者医療金		1,916,072
	1 後期高齢者医療金	1,916,072
3 諸支出金		2,200
	1 償還金及び還付加算金	2,200
歳 出 合 計		1,925,774

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	千円 1,567,070	千円 1,368,811	千円 198,259
2 繰入金	349,243	304,178	45,065
3 繰越金	7,260	6,711	549
4 諸収入	2,201	2,201	0
歳入合計	1,925,774	1,681,901	243,873

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	千円 7,502	千円 6,532	千円 970
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,916,072	1,673,169	242,903
3 諸支出金	2,200	2,200	0
歳出合計	1,925,774	1,681,901	243,873

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円 6,438	千円 1,064
		1,909,876	6,196
		2,200	
		1,918,514	7,260

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料
4 款 諸収入

2 款 繰入金

3 款 繰越金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款	項 目			
1	後期高齢者医療保険料	1,567,070	1,368,811	198,259
	1 後期高齢者医療保険料	1,567,070	1,368,811	198,259
	1 特別徴収保険料	742,907	648,186	94,721
	2 普通徴収保険料	824,163	720,625	103,538
2	繰入金	349,243	304,178	45,065
	1 繰入金	349,243	304,178	45,065
	1 一般会計繰入金	349,243	304,178	45,065
3	繰越金	7,260	6,711	549
	1 繰越金	7,260	6,711	549
	1 前年度繰越金	7,260	6,711	549
4	諸収入	2,201	2,201	0
	1 延滞金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	2 償還金及び還付加算金	2,200	2,200	0
	1 保険料還付金	2,000	2,000	0

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 現年度分特別徴収料 保 險 料	742,907	現年度分特別徴収保険料	
1 現年度分普通徴収料 保 險 料	801,598	現年度分普通徴収保険料	
2 滞納繰越分普通徴収料 保 險 料	22,565	滞納繰越分普通徴収保険料	
1 事務費 繰 入 金	6,438	事務費繰入金	
2 保険基盤安定 繰 入 金	342,805	保険基盤安定繰入金	
1 前年度繰越 繰 越 金	7,260	前年度繰越金	
1 延滞金	1	延滞金	
1 保険料還付 料 付 金	2,000	保険料還付金	

歳 入

4 款 諸収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		2 還付加算金	200	200	0
計			1,925,774	1,681,901	243,873

[単位：千円]

節		金額	説明
区分			
1 還 加 算 付 金	200	還付加算金	

3 歳 出

1 款 総務費
1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 徴収費	7,502	6,532	970			6,438	1,064	10 需用費	2,320
								11 役務費	4,061
								12 委託料	1,121
計	7,502	6,532	970			6,438	1,064		

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節	
				特定財源			一般財源	区分	金額
				国県 支出金	地方債	その他			
1 後期 高齢者 医療 広域 連合 納付 金	1,916,072	1,673,169	242,903			1,909,876	6,196	18 負担金、 補助及び 交付金	1,916,072
計	1,916,072	1,673,169	242,903			1,909,876	6,196		

1-1-1 徴収費 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[後期高齢者医療支援事業]	7,502	
- 保険料収納対策事業		
10 需用費	2,320	〈特定財源〉 そ 6,438千円 事務費繰入金
印刷製本費		
一般事業用		
11 役務費	4,061	
郵便料	2,952	
口座振替手数料	1,109	
12 委託料	1,121	
収納事務処理委託料		

2-1-1 後期高齢者医療広域連合納付金 [単位：千円]

説		明
事	業	備 考
[後期高齢者医療支援事業]	1,916,072	
- 広域連合納付事業		
18 負担金、補助及び交付金		〈特定財源〉
愛知県後期高齢者医療広域連合納付金		そ 1,567,070千円 後期高齢者医療保険料 そ 342,805千円 保険基盤安定繰入金 そ 1千円 延滞金

歳 出
 3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額
				国 県 支出金	地方債	その他			
1 償 還 金 及 還 付 加 算 金	2,200	2,200	0			2,200		22償還金、 利子及び 割引料	2,200
計	2,200	2,200	0			2,200			

3-1-1 償還金及び還付加算金 [単位：千円]

説		明	
事	業	備	考
〔後期高齢者医療支援事業〕 ・保険料過年度過誤納還付・還付加算事業 22 償還金、利子及び割引料 保険料過年度過誤納還付金・還付 加算金	2,200	〈特定財源〉 そ 2,000千円 保険料還付金 そ 200千円 還付加算金	

令和 6 年度

江南市水道事業会計

令和6年度江南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度江南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 給水人口 | 93,300 人 |
| (2) 年間給水量 | 9,300,000 立方メートル |
| (3) 一日平均給水量 | 25,479 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 658,600 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,649,578 千円
第1項 営業収益	1,507,964 千円
第2項 営業外収益	141,612 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,391,665 千円
第1項 営業費用	1,370,380 千円
第2項 営業外費用	19,964 千円
第3項 特別損失	321 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 685,101千円は、過年度分損益勘定留保資金 509,958千円、減債積立金6,000千円、建設改良積立金106,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 63,143千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	342,901 千円
第1項 企 業 債	150,000 千円
第2項 固 定 資 産 売 却 代 金	10 千円
第3項 負 担 金	45,023 千円
第4項 分 担 金	85,000 千円
第5項 補 助 金	62,868 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,028,002 千円
第1項 建 設 改 良 費	918,902 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	107,100 千円
第3項 予 備 費	2,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
基 幹 管 路 更 新 事 業	150,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	借入れの日から据置期間を含めて40年以内償還。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 109,244 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、10,384千円と定める。

令和6年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

令和6年度江南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業 収 益			1,649,578	水道事業に係る収益
	1 営業収益		1,507,964	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	1,420,110	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	31,776	給水装置等の受託工事による収益
		3 他 会 計 負 担 金	44,338	消火栓維持管理等のための一般会計からの負担金
		4 その他の営業収益	11,740	手数料等
	2 営業外収益		141,612	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息及び配当金	7	貸付金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	768	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	132,845	長期前受金戻入益
		4 消費税及び地方消費税 還 付 金	228	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑 収 益	7,764	量水器取替収益等
	3 特別利益		2	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			1,391,665	水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,370,380	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	581,834	水源かん養及び原水の取水並びに原水の滅菌に係る設備等の費用
		2 配水及び給水費	124,395	配水及び給水施設等の費用
		3 受託工事費	29,128	給水装置等の受託工事に要する費用
		4 業 務 費	114,137	水道料金の徴収等に要する費用
		5 総 係 費	52,382	営業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	454,204	固定資産償却費
		7 資 産 減 耗 費	14,300	固定資産減耗費
	2 営業外費用		19,964	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 債 費	19,963	企業債利息
		2 雑 支 出	1	不用品売却原価その他雑支出
	3 特別損失		321	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固 定 資 産 売 却 損	21	固定資産の売却額が帳簿価格に不足する金額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			342,901	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		150,000	
		1 企 業 債	150,000	企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	固定資産売却代金
	3 負 担 金		45,023	
		1 負 担 金	45,023	配水管布設等工事負担金
	4 分 担 金		85,000	
		1 分 担 金	85,000	水道施設分担金
	5 補 助 金		62,868	
		1 県 補 助 金	62,500	県補助金
		2 他 会 計 補 助 金	368	一般会計補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,028,002	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		918,902	
		1 事 務 費	108,786	施設建設等に要する費用
		2 水道建設改良費	804,565	施設建設等工事費
		3 固定資産購入費	5,551	量水器等
	2 企業債償還金		107,100	
		1 企業債償還金	107,100	企業債償還元金
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

令和6年度江南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	193,826
減価償却費	454,204
固定資産除却費	14,300
引当金の増減額（△は減少）	△ 3,176
長期前受金戻入額	△ 132,845
受取利息及び受取配当金	△ 7
支払利息	19,963
固定資産売却損益	20
未収金の増減額（△は増加）	23,917
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,946
未払金の増減額（△は減少）	<u>1,723</u>
小計	568,979
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	<u>△ 19,963</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	549,023
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 754,834
有形固定資産の売却による収入	11
分担金及び負担金による収入	107,475
補助金等による収入	<u>62,868</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 107,100</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,900
資金増加額（又は減少額）	7,443
資金期首残高	<u>1,175,130</u>
資金期末残高	1,182,573

給与費明細書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	171		
前年度	10	171		
比較				

2 一般職

(1)総括

区分	職員数(人)	給与費			
		報酬	給料	手当	
本年度	損益勘定支弁職員	(5) 10	4,062	37,000	26,132
	資本勘定支弁職員	4		13,812	10,055
	合計	(5) 14	4,062	50,812	36,187
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 11	3,892	43,152	30,104
	資本勘定支弁職員	5		15,600	10,474
	合計	(5) 16	3,892	58,752	40,578
比較	損益勘定支弁職員	△ 1	170	△ 6,152	△ 3,972
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 1,788	△ 419
	合計	△ 2	170	△ 7,940	△ 4,391

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,121	2,244	3,312
	前年度	3,068	2,130	3,839
	比較	△ 947	114	△ 527
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,172	7,752	1,340
	前年度	10,732	8,574	1,000
	比較	△ 1,560	△ 822	340

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
171		171	
171		171	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
67,194	13,049	80,243	
23,867	4,963	28,830	
91,061	18,012	109,073	
77,148	15,414	92,562	
26,074	5,101	31,175	
103,222	20,515	123,737	
△ 9,954	△ 2,365	△ 12,319	
△ 2,207	△ 138	△ 2,345	
△ 12,161	△ 2,503	△ 14,664	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
700	627	3,877
654	603	4,108
46	24	△ 231
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,029	
17	5,853	
△ 4	△ 824	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(1) 10		37,000	25,290
	資本勘定支弁職員	4		13,812	10,055
	合計	(1) 14		50,812	35,345
前年度	損益勘定支弁職員	(1) 11		43,152	29,617
	資本勘定支弁職員	5		15,600	10,474
	合計	(1) 16		58,752	40,091
比較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 6,152	△ 4,327
	資本勘定支弁職員	△ 1		△ 1,788	△ 419
	合計	△ 2		△ 7,940	△ 4,746

()内は、再任用短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	2,121	2,244	3,312
	前年度	3,068	2,130	3,839
	比較	△ 947	114	△ 527
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,725	7,357	1,340
	前年度	10,245	8,574	1,000
	比較	△ 1,520	△ 1,217	340

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
62,290	12,335	74,625	
23,867	4,963	28,830	
86,157	17,298	103,455	
72,769	14,792	87,561	
26,074	5,101	31,175	
98,843	19,893	118,736	
△ 10,479	△ 2,457	△ 12,936	
△ 2,207	△ 138	△ 2,345	
△ 12,686	△ 2,595	△ 15,281	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
700	627	3,877
654	603	4,108
46	24	△ 231
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
13	5,029	
17	5,853	
△ 4	△ 824	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	4,062		842
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	4,062		842
前年度	損益勘定支弁職員	(4)	3,892		487
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	3,892		487
比較	損益勘定支弁職員		170		355
	資本勘定支弁職員				
	合計		170		355

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	447	395
	前年度	487	
	比較	△ 40	395

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
4,904	714	5,618	
4,904	714	5,618	
4,379	622	5,001	
4,379	622	5,001	
525	92	617	
525	92	617	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 7,940	給与改定に伴う 増減分	798	
		昇給に伴う増加分	638	
		その他増減分	△ 9,376	異動等に伴う 増減分
手 当	△ 4,391	制度改正に伴う 増減分	1,061	期末手当 253
				勤勉手当 292
				その他増減額 516
		その他増減分	△ 5,452	

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	1.70 %		
給与改定の実施時期	令和5年4月1日		
平均昇給率			
	1.32 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和5年度	15 人	△ 1 人	14 人
令和4年度	15 人	人	15 人
増減	人	△ 1 人	△ 1 人
	本年度	前年度	
6月期	1.225月分(0.6875月分)	1.20月分(0.675月分)	
12月期	1.225月分(0.6875月分)	1.20月分(0.675月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
	本年度	前年度	
6月期	1.025月分(0.4875月分)	1.00月分(0.475月分)	
12月期	1.025月分(0.4875月分)	1.00月分(0.475月分)	
	()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。		
地域手当	45	時間外勤務手当	77
期末手当	165	勤勉手当	138
賞与引当金繰入額	91		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	288,897円
	平均給与月額	348,981円
	平均年齢	38歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	294,753円
	平均給与月額	363,312円
	平均年齢	39歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	6 人	40.0 %
	2級	(1) 2	13.3
	3級	1	6.7
	4級	2	13.3
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0
令和5年1月1日現在	1級	3 人	20.0 %
	2級	(1) 3	20.0
	3級	3	20.0
	4級	2	13.3
	5級	2	13.3
	6級	1	6.7
	7級		
	8級	1	6.7
	計	(1) 15	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	(1) 14 人
一般会計の制度	6 %

()内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きしています。

イ 初任給

区分	一般事務職	一般会計の制度
		一般事務職
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		14 人	16 人
昇給に係る職員数(B)		14 人	14 人
号給数別内訳	2号給	1 人	人
	4号給	12 人	14 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	人
比率(B)／(A)		100.00 %	87.50 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	一般会計の制度
支給 期別	6月	2.25 月分 (1.175)	2.20 月分 (1.15)	2.25 月分 (1.175)
	12月	2.25 月分 (1.175)	2.20 月分 (1.15)	2.25 月分 (1.175)
支給率	計	4.50 月分 (2.35)	4.40 月分 (2.30)	4.50 月分 (2.35)
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備考				

()内は、再任用短時間勤務職員の支給率です。

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	損益勘定 留保資金	水道事業 収 益
			令和	千円	千円	千円	千円	千円
			5	6,094				6,094
			6	2,134				2,134
			計	8,228				8,228
1	水道事業費	1 営 業 用 水道料金改 定検討事業						

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水道料金等 取扱業務委託料	406,296	令和5年度	

令和3年度末までの支払義務発生額	令和4年度末までの支払義務発生(見込)額	令和5年度支払義務発生予定額	令和5年度末までの支払義務発生予定額	令和6年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		6,094	6,094		74.0	
				2,134	26.0	
		6,094	6,094	2,134	100.0	

[単位：千円]

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和6年度	406,296	給水収益 333,163
令和10年度		他会計負担金 73,133

令和6年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		240,387
	ロ 建物	358,856	
	減価償却累計額	△ 200,572	158,284
	ハ 構築物	22,019,619	
	減価償却累計額	△ 11,058,951	10,960,668
	ニ 機械及び装置	2,181,424	
	減価償却累計額	△ 1,575,618	605,806
	ホ 車両運搬具	13,982	
	減価償却累計額	△ 10,929	3,053
	ヘ 工具器具及び備品	10,294	
	減価償却累計額	△ 9,650	644
	ト 建設仮勘定		107,687
	有形固定資産合計		12,076,529
	(2) 無形固定資産		
	電話加入権		1,392
	無形固定資産合計		1,392
	固定資産合計		12,077,921
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,182,573
	(2) 未収金	266,678	
	貸倒引当金	△ 500	266,178
	(3) 貯蔵品		819
	流動資産合計		1,449,570
	資産合計		13,527,491

負 債 の 部

3	固定負債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,583,575	
	企業債合計	<u>1,583,575</u>	1,583,575
	固定負債合計		1,583,575
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	104,395	
	企業債合計	<u>104,395</u>	104,395
	(2) 未払金		269,434
	(3) 引当金		
	賞与引当金	8,375	
	引当金合計	<u>8,375</u>	8,375
	(4) 預り金		2,400
	(5) その他流動負債		2,000
	流動負債合計		<u>386,604</u>
5	繰延収益		
	長期前受金		6,685,548
	長期前受金収益化累計額	△ 3,193,821	
	繰延収益合計		<u>3,491,727</u>
	負債合計		<u><u>5,461,906</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		
	イ 固有資本金	19,946	
	ロ 出資金	1,182,247	
	ハ 組入資本金	5,652,859	
	資本金合計	<u>6,855,052</u>	6,855,052
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 負担金	196,744	
	ロ 受贈財産評価額	50,749	
	ハ 分担金	110,793	
	資本剰余金合計	<u>358,286</u>	358,286
	(2) 利益剰余金		
	当年度未処分利益剰余金	852,247	
	利益剰余金合計	<u>852,247</u>	852,247
	剰余金合計		<u>1,210,533</u>
	資本合計		<u>8,065,585</u>
	負債資本合計		<u><u>13,527,491</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,360千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,132,560円
1年超	2,170,740円
計	3,303,300円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当、勤勉手当として22,671千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,381千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,872千円、資本勘定支弁職員分として2,319千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和5年度江南市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,150,000		
	(2) 受託工事収益	33,612		
	(3) 他会計負担金	42,878		
	(4) その他の営業収益	10,488	1,236,978	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	494,542		
	(2) 配水及び給水費	101,893		
	(3) 受託工事費	28,293		
	(4) 業務費	101,006		
	(5) 総係費	57,214		
	(6) 減価償却費	456,092		
	(7) 資産減耗費	18,100	1,257,140	
	営業損失			20,162
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1		
	(2) 他会計補助金	152,094		
	(3) 長期前受金戻入	131,100		
	(4) 雑収益	6,823	290,018	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	19,968		
	(2) 雑支出	4,150	24,118	265,900
	経常利益			245,738
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	383	383	△ 382
	当年度純利益			245,356
	前年度繰越利益剰余金			170,065
	その他未処分利益剰余金変動額			131,000
	当年度未処分利益剰余金			546,421

令和5年度江南市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

[単位：千円]

	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		240,387	
ロ 建物	358,856		
減価償却累計額	<u>△ 192,442</u>	166,414	
ハ 構築物	21,262,849		
減価償却累計額	<u>△ 10,700,156</u>	10,562,693	
ニ 機械及び装置	2,177,504		
減価償却累計額	<u>△ 1,509,878</u>	667,626	
ホ 車両運搬具	12,311		
減価償却累計額	<u>△ 11,356</u>	955	
ヘ 工具器具及び備品	10,294		
減価償却累計額	<u>△ 9,593</u>	701	
ト 建設仮勘定		<u>65,990</u>	
有形固定資産合計			11,704,766
(2) 無形固定資産			
電話加入権		<u>1,392</u>	
無形固定資産合計			<u>1,392</u>
固定資産合計			11,706,158
2 流動資産			
(1) 現金預金			1,175,130
(2) 未収金		285,548	
貸倒引当金		<u>△ 500</u>	285,048
(3) 貯蔵品			<u>926</u>
流動資産合計			<u>1,461,104</u>
資産合計			<u><u>13,167,262</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,537,970		
	企業債合計		1,537,970	
	固定負債合計			1,537,970
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	107,099		
	企業債合計		107,099	
	(2) 未払金		187,661	
	(3) 引当金			
	賞与引当金	9,191		
	引当金合計		9,191	
	(4) 預り金		2,400	
	(5) その他流動負債		2,000	
	流動負債合計			308,351
5	繰延収益			
	長期前受金		6,517,290	
	長期前受金収益化累計額		△ 3,068,108	
	繰延収益合計			3,449,182
	負債合計			<u>5,295,503</u>

資本の部

6	資本金			
	イ 固有資本金	19,946		
	ロ 出資金	1,182,247		
	ハ 組入資本金	5,652,859		
	資本金合計			6,855,052
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 負担金	196,744		
	ロ 受贈財産評価額	50,749		
	ハ 分担金	110,793		
	資本剰余金合計		358,286	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	6,000		
	ロ 建設改良積立金	106,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	546,421		
	利益剰余金合計		658,421	
	剰余金合計			1,016,707
	資本合計			<u>7,871,759</u>
	負債資本合計			<u>13,167,262</u>

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 24～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金2,319千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,946,480円
1年超	3,303,300円
計	8,249,780円

III その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当、勤勉手当として23,222千円を支給、及びこれに係る法定福利費として4,449千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として6,858千円、資本勘定支弁職員分として2,205千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を500千円計上する見込みであるため、貸倒引当金500千円を取り崩すこととする。

令和6年度江南市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	水道事業収益		1,649,578	1,677,813	△ 28,235
	1	営業収益	1,507,964	1,537,905	△ 29,941
		1 給水収益	1,420,110	1,447,016	△ 26,906
		2 受託工事収益	31,776	33,900	△ 2,124
		3 他会計負担金	44,338	45,153	△ 815
		4 その他の営業収益	11,740	11,836	△ 96
	2	営業外収益	141,612	139,906	1,706
		1 受取利息及び配当金	7	6	1
		2 他会計補助金	768	580	188
		3 長期前受金戻入	132,845	131,443	1,402
		4 消費税及び地方消費税 還付金	228		228

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,420,110	水道料金 152.7円×9,300,000立方メートル
1 給水工事 収 益	31,776	受託工事収益 3,413 給水管等切廻工事収益 6,394 公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益 21,969
1 他 会 計 負 担 金	44,338	消火栓維持管理負担金 4,236 既設分 6,000円×705基 新設分 3,000円×2基 簡易消火栓等修繕工事負担金 12,463 100ℓ型飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 18 下水道使用料収納事務負担金 27,621
1 手 数 料	1,632	設計審査手数料 825 1,500円×550件 竣工検査手数料 540 900円×600件 給水装置工事事業者指定手数料 30 10,000円×3件 給水装置工事事業者指定更新手数料 231 7,000円×33件 給水装置工事事業者証再交付手数料 6 2,000円×3件
2 雑 収 益	10,108	下般若配水場使用料 8,741 配水管等破損補償金 1,142 配水管等破損水損料 76 給・配水管情報プリント料 142 量水器亡失等補償金 7
1 貸付金利息	6	一時貸付金利息
2 有価証券利息	1	有価証券利息
1 他会計補助金	768	一般会計補助金
1 長期前受金 戻 入	132,845	負担金戻入 68,148 受贈財産評価額戻入 360 分担金戻入 59,430 県補助金戻入 4,807 国庫補助金戻入 69 他会計補助金戻入 31
1 消費税及び地方 消費税還付金	228	消費税及び地方消費税還付金

収 入

1 款 水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
		5 雑収益	7,764	7,877	△ 113
	3	特別利益	2	2	0
		1 固定資産売却益	1	1	0
		2 過年度損益修正益	1	1	0

[単位：千円]

節		金額	説明	
区分				
1 不用品 売却収益		1	不用品売却収益	
2 その他の 雑収益	7,763		量水器取替収益 4,670個	6,305
			建物等総合損害災害共済金	1
			目的外使用料（電柱） 5本	7
			目的外使用料（電話柱） 3本	2
			目的外使用料（駐車場） 39台	577
			目的外使用料（小水力発電）	30
			売電利益還元料	840
			コピー等実費徴収金	1
1 固定資産 売却益		1	固定資産売却益	
1 過年度損 修正益		1	期間外利益	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節		
款	項	目				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,391,665	1,413,235	△ 21,570			
	1	営業費用	1,370,380	1,376,556	△ 6,176			
		1	原水及び浄水費	581,834	590,688	△ 8,854		
						1	給 料	5,319
						2	手 当	2,602
						3	賞与引当金 繰 入 額	851
						5	法定福利費	1,454
						6	旅 費	15
						11	備消耗品費	209
						12	燃 料 費	139
						15	通信運搬費	1,209
						17	委 託 料	89,192
						18	手 数 料	36
						19	賃 借 料	1,759
						20	修 繕 費	4,040
						25	動 力 費	81,773
						26	薬 品 費	2,356
						32	負 担 金	11
						33	受 水 費	390,740
						34	保 險 料	129

説		明
事	業	備 考
〔人件費等〕	10,226	
1 給料	5,319	
2 手当	2,602	
扶養手当	120	
地域手当	327	
通勤手当	101	
時間外勤務手当	592	
期末手当	792	
勤勉手当	670	
3 賞与引当金繰入額	851	
賞与引当金繰入額	715	
法定福利費引当金繰入額	136	
5 法定福利費	1,454	
職員共済組合負担金	1,439	
地方公務員災害補償基金負担金	15	
〔施設維持管理事業〕	167,190	
・取水・配水施設維持管理事業		
6 旅費	15	取水井浚渫委託料 3箇所
普通旅費	9	
研修旅費	6	
11 備消耗品費	209	
維持管理用	35	
一般事業用	28	
施設維持管理用	136	
参考図書	10	
12 燃料費	139	
ガソリン		
15 通信運搬費	1,209	
テレメータ一回線使用料	1,196	
テレビ受信料	13	
17 委託料	75,514	
両配水場等設備点検委託料	14,146	
両配水場電気保安委託料	1,360	
両配水場空調設備点検委託料	1,056	
両配水場清掃委託料	3,018	
両配水場浄化槽清掃委託料	146	
両配水場浄化槽保守委託料	56	
草刈及び剪定委託料	773	
検便委託料	20	
水道施設警備委託料	911	
下般若配水場警備委託料	90	
下般若配水場宿日直委託料	10,399	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 配水及び給水費	124,395	116,133	8,262	1 給 料	9,248
						2 手 当	5,350
						3 賞与引当金 繰入額	1,255
						4 報 酬	1,838
						5 法定福利費	3,144

説		明	
事	業	備	考
	配水場運転管理及び水源地等採水 検査委託料	29,789	
	両配水場消防設備点検委託料	198	
	取水井浚渫委託料	13,552	
18	手数料	36	
	自動車法定点検手数料	12	
	浄化槽定期検査手数料	16	
	危険物取扱者試験受験手数料	5	
	危険物取扱者免状交付申請手数料	3	
19	賃借料	1,759	
	水源地借地料		
20	修繕費	4,040	
	水源施設	4,000	
	自動車	40	
25	動力費	81,773	
	下般若系電力料	25,267	
	後飛保系電力料	43,166	
	その他水源電力料	12,319	
	A重油	1,021	
26	薬品費	2,356	
	次亜塩素酸ナトリウム		
32	負担金	11	
	危険物取扱者保安講習会参加負担金	5	
	危険物取扱者試験予備講習会参加負担金	6	
34	保険料	129	
	自動車損害保険料	12	
	建物総合損害共済保険料	117	
	〔取水・配水事業〕	390,740	
	・ 県水受水事業		
	33 受水費		基本料金 251,222千円 使用料金 139,518千円
	〔水質管理事業〕	13,678	
	17 委託料		
	水質検査委託料		
	〔人件費等〕	17,992	
	1 給料	9,248	
	2 手当	4,776	
	管理職手当	596	
	扶養手当	318	
	地域手当	610	
	通勤手当	179	
	時間外勤務手当	238	
	期末手当	1,418	
	勤勉手当	1,173	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						6 旅 費	53
						11 備 耗 品 費	452
						12 燃 料 費	346
						15 通 信 運 搬 費	77
						17 委 託 料	17,695
						18 手 数 料	237
						19 賃 借 料	4,201
						20 修 繕 費	79,768
						32 負 担 金	52
						34 保 險 料	640
						35 公 課 費	39

説		明	
事	業	備	考
	児童手当	240	
	管理職員特別勤務手当	4	
3	賞与引当金繰入額	1,255	
	賞与引当金繰入額	1,048	
	法定福利費引当金繰入額	207	
5	法定福利費	2,713	
	職員共済組合負担金	2,210	
	地方公務員災害補償基金負担金	25	
	社会保険料等	445	
	労働保険料	33	
	[配水管等維持管理事業]	106,403	
	・給配水管等維持管理事業	88,398	
2	手当	574	〈特定財源〉
	期末手当	296	そ 11,330千円 簡易消火栓等修繕工事負担金
	勤勉手当	278	そ 5,613千円 下水道使用料収納事務負担金
4	報酬	1,838	そ 1,039千円 配水管等破損補償金
	会計年度任用職員		そ 7千円 量水器亡失等補償金
5	法定福利費	431	
	社会保険料等	392	
	労働保険料	39	修繕費
6	旅費	53	量水器取替 4,284個
	費用弁償	49	
	研修旅費	4	
11	備消耗品費	452	
	一般事業用		
12	燃料費	346	
	ガソリン	328	
	軽油	18	
15	通信運搬費	77	
	携帯電話使用料		
17	委託料	3,450	
	休日等緊急修繕待機委託料		
18	手数料	237	
	自動車法定点検手数料	59	
	車検手数料	169	
	自動車リサイクル手数料	9	
19	賃借料	441	
	コピー機借上料	433	
	会場借上料	8	
20	修繕費	79,768	
	配水管等	37,050	
	簡易消火栓等	11,331	
	量水器取替	12,798	
	量水器取替工事	18,353	
	自動車	236	
32	負担金	52	
	危険作業主任者講習会参加負担金	18	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 受託工事費	29,128	31,121	△ 1,993	11 備消耗品費	49
						24 工事請負費	29,079
		4 業務費	114,137	106,825	7,312	1 給 料	7,002
						2 手 当	4,843
						3 賞与引当金 繰 入 額	1,225
						5 法定福利費	2,529
						6 旅 費	6
						11 備消耗品費	163
						12 燃 料 費	54
						14 印刷製本費	146

説		明	
事	業	備	考
愛知県省略単価利用負担金	34		
34 保険料	640		
自動車損害保険料	156		
水道賠償責任保険料	484		
35 公課費	39		
自動車重量税			
・配水管路図整備事業	18,005		
17 委託料	14,245		
給・配水管情報管理システムデータ更新委託料	12,162		
水道工事設計積算システムデータ更新委託料	2,083		
19 賃借料	3,760		
給・配水管情報管理システム機器借上料	1,133		
水道工事設計積算システム機器借上料	2,627		
〔給水装置工事業〕	3,239		
11 備消耗品費	49	〈特定財源〉	
一般事業用		そ 3,190千円	受託工事収益
24 工事請負費	3,190		
給水装置工事費			
〔配水管布設替事業〕	25,889		
・給水管等切廻事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水管等切廻工事費	5,814	そ 5,814千円	給水管等切廻工事収益
公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事費	20,075	そ 20,075千円	公共下水道事業に伴う給水管等切廻工事収益
〔人件費等〕	15,599		
1 給料	7,002		
2 手当	4,843		
扶養手当	498		
地域手当	450		
通勤手当	48		
時間外勤務手当	1,299		
期末手当	1,153		
勤勉手当	995		
児童手当	400		
3 賞与引当金繰入額	1,225		
賞与引当金繰入額	1,023		
法定福利費引当金繰入額	202		
5 法定福利費	2,529		
職員共済組合負担金	2,509		
地方公務員災害補償基金負担金	20		

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						15 通 信 運 搬 費	4,739
						17 委 託 料	88,250
						18 手 数 料	4,272
						19 賃 借 料	823
						20 修 繕 費	40
						34 保 險 料	38
						35 公 課 費	7
		5 総係費	52,382	55,636	△ 3,254	1 給 料	15,431
						2 手 当	8,308
						3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,684
						4 報 酬	2,395
						5 法 定 福 利 費	4,936
						6 旅 費	184
						10 被 服 費	80
						11 備 消 耗 品 費	742

説		明
事	業	備 考
[水道料金賦課等事業]	98,538	
・水道料金賦課等事業	17,278	
6 旅費	6	〈特定財源〉
普通旅費		そ 3,112千円 下水道使用料収納事務負担金
11 備消耗品費	163	
一般事業用		
12 燃料費	54	
ガソリン		
14 印刷製本費	146	
一般事業用		
15 通信運搬費	4,739	
郵便料		
17 委託料	6,990	
収納事務処理委託料		
18 手数料	4,272	
口座振替手数料	4,224	
車検手数料	48	
19 賃借料	823	
情報システム等使用料		
20 修繕費	40	
自動車		
34 保険料	38	
自動車損害保険料	30	
現金総合（保管運送）保険料	8	
35 公課費	7	
自動車重量税		
・水道料金等取扱業務委託事業	81,260	
17 委託料		〈特定財源〉
水道料金等取扱業務委託料		そ 14,640千円 下水道使用料収納事務負担金
[人件費等]	35,314	
1 給料	15,431	
2 手当	8,118	
管理職手当	929	
扶養手当	636	
地域手当	1,020	
住居手当	168	
通勤手当	176	
時間外勤務手当	1,056	
期末手当	2,112	
勤勉手当	1,796	
児童手当	220	
管理職員特別勤務手当	5	
3 賞与引当金繰入額	2,684	
賞与引当金繰入額	2,243	
法定福利費引当金繰入額	441	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						14 印刷製本費	943
						15 通信運搬費	201
						16 普及宣伝費	52
						17 委託料	4,652
						18 手数料	449
						19 賃借料	6,482
						32 負担金	4,343
						36 貸倒引当金 繰入額	500

説		明	
事	業	備	考
4	報酬	386	
	会計年度任用職員		
5	法定福利費	4,736	
	職員共済組合負担金	4,596	
	地方公務員災害補償基金負担金	57	
	社会保険料等	75	
	労働保険料	8	
6	旅費	6	
	費用弁償		
32	負担金	3,953	
	水道部長人件費負担金		
	〔企業会計管理事業〕	16,094	
	・企業会計経理事務	13,773	
2	手当	190	〈特定財源〉
	期末手当	107	そ 208千円 下水道使用料収納事務負担金
	勤勉手当	83	そ 1千円 コピー等実費徴収金
4	報酬	1,838	
	会計年度任用職員		
5	法定福利費	200	
	社会保険料等	178	
	労働保険料	22	
6	旅費	162	
	費用弁償	25	
	普通旅費	42	
	研修旅費	95	
10	被服費	80	
	職員被服等貸与品		
11	備消耗品費	742	
	法規追録代	59	
	参考図書	31	
	新聞雑誌購読料	35	
	一般事業用	617	
14	印刷製本費	328	
	決算書	90	
	一般事業用	238	
15	通信運搬費	201	
	電話使用料		
17	委託料	2,518	
	企業会計システム構築等委託料		
18	手数料	142	
	運転記録証明手数料	1	
	振込手数料	75	
	振込組戻手数料	5	
	インターネットバンキング利用手数料	61	
	料		
19	賃借料	6,482	
	企業会計システム機器借上料	2,529	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	454,204	458,053	△ 3,849	38 有形固定資産 減価償却費	454,204

説		明	
事	業	備	考
	ファックス借上料	2	
	コピー機借上料	500	
	電話機器等借上料	38	
	情報システム等使用料	3,413	
32	負担金	390	
	日本水道協会負担金	229	
	日本水道協会中部地方支部負担金	59	
	日本水道協会愛知県支部負担金	30	
	尾張水道連絡協議会負担金	43	
	日本水道協会等研修参加負担金	24	
	安全運転管理者講習会参加負担金	5	
36	貸倒引当金繰入額	500	
	・ 経営審議会開催事業	187	
4	報酬	171	
	審議会委員		
6	旅費	16	
	費用弁償		
	・ 水道料金改定検討事業	2,134	
17	委託料		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★
	水道料金改定支援委託料		目的 水道事業の経営健全化の促進 内容 令和7年度以降の適正な水道料金体系の検討
			継続費 令和5年度 6,094千円 令和6年度 2,134千円
	〔情報公開事業〕	974	
	・ 普及宣伝事業		
14	印刷製本費	615	
	一般事業用		
16	普及宣伝費	52	
	啓発用		
18	手数料	307	
	広報紙折込手数料		
	〔企業会計管理事業〕	454,204	
	・ 減価償却費管理事業		
38	有形固定資産減価償却費		〈特定財源〉 そ 130千円 下水道使用料収納事務負担金
	建物	8,131	
	構築物	379,975	
	機械及び装置	65,889	
	車両運搬具	153	
	工具、器具及び備品	56	

支 出

1 款 水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		7 資産減耗費	14,300	18,100	△ 3,800	40 固定資産 除却費	14,300
	2	営業外費用	19,964	35,378	△ 15,414		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	19,963	19,968	△ 5	50 企業債利息	19,963
		2 雑支出	1	1	0	56 不用品売却 原 価	1
		消費税及び 地方消費税		15,409	△ 15,409	58 消費税及び 地方消費税	
	3	特別損失	321	301	20		
		1 固定資産売却損	21	1	20	44 固定資産 売却損	21
		2 過年度損益 修正損	300	300	0	47 過年度損益 修正損	300
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
[企業会計管理事業]	14,300		
・資産減耗費管理事業			
40 固定資産除却費			
構築物等除却費			
[企業会計管理事業]	19,963		
・企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息			
[企業会計管理事業]	1		
・不用品売却事業			
56 不用品売却原価			
[企業会計管理事業]			
・消費税等申告事業			
58 消費税及び地方消費税			
[企業会計管理事業]	21		
・固定資産売却事業			
44 固定資産売却損			
[水道料金賦課等事業]	300		
・期間外損失事務			
47 過年度損益修正損			
期間外損失			

資本的収入及び支出

収 入

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		342,901	325,395	17,506
	1	企業債	150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2	固定資産売却代金	10	1	9
		1 固定資産売却代金	10	1	9
	3	負担金	45,023	32,558	12,465
		1 負担金	45,023	32,558	12,465
	4	分担金	85,000	75,000	10,000
		1 分担金	85,000	75,000	10,000
	5	補助金	62,868	67,836	△ 4,968
		1 県補助金	62,500	67,500	△ 5,000
		2 他会計補助金	368	336	32

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 企業債	150,000	企業債
1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金
1 負担金	45,023	給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金 9,351 消火栓設置工事負担金 2,420 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事負担金 26,828 雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事負担金 6,424
1 分担金	85,000	水道施設分担金 500件
1 県補助金	62,500	生活基盤施設耐震化等補助金 250,000,000円×1/4
1 他会計補助金	368	一般会計補助金

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	資本の支出		1,028,002	869,542	158,460				
	1	建設改良費	918,902	765,366	153,536				
		1	事務費	108,786	31,355	77,431			
						1	給 料	13,812	
						2	手 当	10,055	
						5	法 定 福 利 費	4,963	
						6	旅 費	30	
						11	備 消 耗 品 費	45	
						17	委 託 料	79,706	
						18	手 数 料	46	
						32	負 担 金	129	
		2	水道建設改良費	804,565	731,275	73,290	24	工 事 請 負 費	804,565

説		明	
事	業	備	考
〔人件費等〕	28,830		
1 給料	13,812		
2 手当	10,055		
管理職手当	596		
扶養手当	672		
地域手当	905		
住居手当	532		
通勤手当	123		
時間外勤務手当	692		
期末手当	3,294		
勤勉手当	2,757		
児童手当	480		
管理職員特別勤務手当	4		
5 法定福利費	4,963		
職員共済組合負担金	4,927		
地方公務員災害補償基金負担金	36		
〔配水管等維持管理事業〕	46		
・固定資産管理事業（維持）			
18 手数料			
新車登録手数料			
〔給水装置工事事業〕	204		
・給水装置工事に伴う配水管布設管理事業			
6 旅費	30		
普通旅費	14		
研修旅費	16		
11 備消耗品費	45		
参考図書	13		
一般事業用	32		
32 負担金	129		
水道技術講習会等参加負担金			
〔基幹管路更新事業〕	79,706		
・基幹管路更新管理事業			
17 委託料		★★★★★ 政策の事業	★★★★★
基幹管路更新工事測量設計委託料	77,396		
基幹管路配水管洗浄業務委託料	2,310	基幹管路更新工事測量設計委託料	L= 5,822メートル
〔施設維持管理事業〕	32,456		
・配水場等施設更新維持工事事業	1,282		
24 工事請負費			
水中ポンプ入替工事費			

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
・配水場等施設更新維持工事（LED化）	31,174		
事業			
24 工事請負費		★★★★★	政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★
下般若・後飛保配水場照明LED化			
改修工事費			
		目的	温室効果ガスの削減及び老朽化した照明器具の改修
		内容	蛍光灯照明器具のLED化
〔給水装置工事業〕	59,125		
・給水装置工事に伴う配水管布設工事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
給水装置工事に伴う配水管布設工事		そ	8,143千円 給水装置工事に伴う配水管布設工事負担金
費			
〔配水管布設替事業〕	54,384		
・補償工事に伴う配水管布設替工事業			
24 工事請負費		〈特定財源〉	
消火栓設置工事費	2,200	そ	2,200千円 消火栓設置工事負担金
公共下水道事業に伴う配水管布設替	40,227	そ	23,031千円 公共下水道事業に伴う配水管布設替工事
工事費			負担金
雨水貯留施設整備事業に伴う配水管	11,957	そ	5,285千円 雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替
布設替工事費			工事負担金
		消火栓設置工事費	2基
		公共下水道事業に伴う配水管布設替工事費	
		L=792メートル	φ 50~100ミリメートル
		雨水貯留施設整備事業に伴う配水管布設替工事費	
		L= 78メートル	φ 100ミリメートル
〔配水管布設・改良事業〕	319,600		
・配水管布設・改良工事業			
24 工事請負費		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
配水管布設工事費	19,600		
配水管改良工事費	300,000	〈特定財源〉	
		そ	85,000千円 水道施設分担金
		配水管布設工事費	L= 700メートル
		配水管改良工事費	L=7,500メートル
〔基幹管路更新事業〕	339,000		
・基幹管路更新工事業			
24 工事請負費		★★★★★	政策的事業 ★★★★★
基幹管路更新工事費		〈特定財源〉	
		県	62,500千円 250,000,000円×1/4
		地	150,000千円 150,000,000円×100%
		基幹管路更新工事費	L=2,821メートル φ 100~400ミリメートル

支 出

1 款 資本の支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		3 固定資産購入費	5,551	2,736	2,815	63 機 械 及 び 装 置	3,053
						64 車 両 運 搬 具	2,498
		2 企業債償還金	107,100	102,176	4,924		
		1 企業債償還金	107,100	102,176	4,924	53 企 業 債 償 還 金	107,100
		3 予備費	2,000	2,000	0		
		1 予備費	2,000	2,000	0	55 予 備 費	2,000

説		明	
事	業	備	考
〔企業会計管理事業〕	3,053		
・固定資産（量水器）管理事業			
63 機械及び装置			
量水器			
〔施設維持管理事業〕	2,498		
・次世代自動車導入事業			
64 車両運搬具			★★★★★ 政策的事業（戦略プロジェクト）★★★★★
軽貨物自動車			目的 次世代自動車の普及促進 内容 電気自動車の導入
〔企業会計管理事業〕	107,100		
・企業債償還（元金）事業			
53 企業債償還金			

令和 6 年度

江南市下水道事業会計

令和6年度江南市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度江南市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 排水戸数 | 14,700 戸 |
| (2) 年間排水量 | 3,310,000 立方メートル |
| (3) 一日平均排水量 | 9,068 立方メートル |
| (4) 主要な建設改良事業 | 1,237,843 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,054,691 千円
第1項 営業収益	476,869 千円
第2項 営業外収益	577,821 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,213,216 千円
第1項 営業費用	1,076,813 千円
第2項 営業外費用	135,353 千円
第3項 特別損失	50 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 174,282千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,674千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,755千円、当年度分損益勘定留保資金97,853千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	2,299,427 千円
第1項 企 業 債	1,552,200 千円
第2項 出 資 金	292,102 千円
第3項 負 担 金	37,921 千円
第4項 分 担 金	1,294 千円
第5項 補 助 金	415,910 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	2,473,709 千円
第1項 建 設 改 良 費	1,775,366 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	697,343 千円
第3項 予 備 費	1,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業費用	1 営業用	内水浸水 想定区域 整備事業	47,894	令和6年度	34,375
				令和7年度	13,519
1 資本的支出	1 建設改良費	雨水貯留施設 整備事業	729,470	令和6年度	249,498
				令和7年度	479,972

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

[単位:千円]

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業(汚水)	784,100	普通貸借 又は 証券発行	4.0% 以内	借入れの日から 据置期間を含め て40年以内償還。 ただし、企業財政 の都合により償還 期限を短縮し、又 は繰上償還もしく は低利に借換え することができる。
公共下水道事業(雨水)	365,100			
流域下水道事業	81,200			
資本費平準化債	321,800			
計	1,552,200			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費	93,009 千円
-------	-----------

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、江南市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、18,500千円である。

令和6年2月22日提出

江南市長 澤田 和延

令和6年度江南市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

[単位:千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,054,691	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		476,869	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	435,727	下水道使用料
		2 他会計負担金	40,963	雨水処理等のための一般会計からの負担金
		3 その他の営業収益	179	手数料等
	2 営業外収益		577,821	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 他会計負担金	228,014	一般会計負担金
		2 他会計補助金	18,500	一般会計補助金
		3 補助金	16,100	国庫補助金
		4 長期前受金戻入	226,981	長期前受金戻入益
		5 消費税及び地方消費税還付金	88,218	消費税及び地方消費税還付金
		6 雑収益	8	コピー等実費徴収金等
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道 事業費用			1,213,216	下水道事業に係る費用
	1 営業費用		1,076,813	主たる営業活動に要する費用
		1 汚水管きよ費	24,115	管きよ等の維持管理に要する費用
		2 雨水施設費	39,457	雨水流出抑制に要する費用
		3 流域下水道費	328,401	流域下水道の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	92,203	営業活動の全般に要する費用
		5 排水設備費	14,703	排水設備に要する費用
		6 減価償却費	577,934	固定資産償却費
	2 営業外費用		135,353	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	135,353	企業債利息及び一時借入金利息
	3 特別損失		50	当年度の経常的費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益修正損	50	前年度以前の損益の修正で損失の 性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,299,427	施設建設等に係る収入
	1 企 業 債		1,552,200	
		1 企 業 債	1,552,200	企業債
	2 出 資 金		292,102	
		1 他 会 計 出 資 金	292,102	一般会計出資金
	3 負 担 金		37,921	
		1 他 会 計 負 担 金	34,336	一般会計負担金
		2 負 担 金	3,585	受益者負担金
	4 分 担 金		1,294	
		1 分 担 金	1,294	受益者分担金
	5 補 助 金		415,910	
		1 国 庫 補 助 金	415,910	国庫補助金

支 出

[単位:千円]

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			2,473,709	施設建設等に係る支出
	1 建設改良費		1,775,366	
		1 汚水管きよ整備費	1,207,572	管きよ等の施設建設に要する費用
		2 雨水施設整備費	482,476	雨水貯留施設等の施設建設に要する費用
		3 流域下水道事業費	81,269	流域下水道の施設建設に要する費用
		4 受益者負担金事務費	4,049	受益者負担金等の賦課徴収に要する費用
	2 企業債償還金		697,343	
		1 企業債償還金	697,343	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和6年度江南市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

[単位：千円]

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 252,480
減価償却費	577,934
引当金の増減額 (△は減少)	46
長期前受金戻入額	△ 226,981
支払利息	135,353
未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,229
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 42,066</u>
小計	158,577
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 135,353</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,224
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,628,084
無形固定資産の取得による支出	△ 73,881
補助金等による収入	<u>415,818</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,286,147
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,552,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 697,343
他会計からの出資による収入	<u>292,102</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,959
資金増加額 (又は減少額)	△ 115,964
資金期首残高	<u>1,132,511</u>
資金期末残高	1,016,547

給 与 費 明 細 書

1 特別職（その他の特別職）

区分	職員数(人)	給与費		
		報酬	給料	手当
本年度	10	114		
前年度	10	57		
比較		57		

2 一般職

(1)総括

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4) 5	6,315	19,516	15,566
	資本勘定支弁職員	6		21,267	14,352
	合計	(4) 11	6,315	40,783	29,918
前年度	損益勘定支弁職員	(5) 5	5,651	20,195	14,993
	資本勘定支弁職員	6		21,683	15,688
	合計	(5) 11	5,651	41,878	30,681
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	664	△ 679	573
	資本勘定支弁職員			△ 416	△ 1,336
	合計	(△1)	664	△ 1,095	△ 763

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	1,677	1,327	2,628
	前年度	1,677	1,872	2,726
	比較		△ 545	△ 98
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	9,132	7,696	940
	前年度	8,900	7,057	1,105
	比較	232	639	△ 165

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
114		114	
57		57	
57		57	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
41,397	8,285	49,682	
35,619	7,594	43,213	
77,016	15,879	92,895	
40,839	7,541	48,380	
37,371	7,594	44,965	
78,210	15,135	93,345	
558	744	1,302	
△ 1,752		△ 1,752	
△ 1,194	744	△ 450	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
975	307	2,362
1,275	320	2,844
△ 300	△ 13	△ 482
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
9	2,865	
9	2,896	
	△ 31	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	5		19,516	13,883
	資本勘定支弁職員	6		21,267	14,352
	合計	11		40,783	28,235
前年度	損益勘定支弁職員	5		20,195	14,509
	資本勘定支弁職員	6		21,683	15,688
	合計	11		41,878	30,197
比較	損益勘定支弁職員			△ 679	△ 626
	資本勘定支弁職員			△ 416	△ 1,336
	合計			△ 1,095	△ 1,962

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当
	本年度	1,677	1,327	2,628
	前年度	1,677	1,872	2,726
	比較		△ 545	△ 98
	区分	期末手当	勤勉手当	児童手当
	本年度	8,221	6,924	940
	前年度	8,416	7,057	1,105
比較	△ 195	△ 133	△ 165	

[単位:千円]

給与費	法定福利費	合計	備考
計			
33,399	6,874	40,273	
35,619	7,594	43,213	
69,018	14,468	83,486	
34,704	6,915	41,619	
37,371	7,594	44,965	
72,075	14,509	86,584	
△ 1,305	△ 41	△ 1,346	
△ 1,752		△ 1,752	
△ 3,057	△ 41	△ 3,098	

住居手当	通勤手当	時間外勤務手当
975	307	2,362
1,275	320	2,844
△ 300	△ 13	△ 482
管理職員特別勤務手当	賞与引当金繰入額	
9	2,865	
9	2,896	
	△ 31	

イ 会計年度任用職員

区分		職員数(人)	給与費		
			報酬	給料	手当
本年度	損益勘定支弁職員	(4)	6,315		1,683
	資本勘定支弁職員				
	合計	(4)	6,315		1,683
前年度	損益勘定支弁職員	(5)	5,651		484
	資本勘定支弁職員				
	合計	(5)	5,651		484
比較	損益勘定支弁職員	(△1)	664		1,199
	資本勘定支弁職員				
	合計	(△1)	664		1,199

()内は、短時間勤務職員の数であり、外書きしています。

手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	本年度	911	772
	前年度	484	
	比較	427	772

[単位:千円]

給与費			
計	法定福利費	合計	備考
7,998	1,411	9,409	
7,998	1,411	9,409	
6,135	626	6,761	
6,135	626	6,761	
1,863	785	2,648	
1,863	785	2,648	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給 料	△ 1,095	給与改定に伴う増減分	542	
		昇給に伴う増加分	566	
		その他増減分	△ 2,203	異動等に伴う増減分
手 当	△ 763	制度改正に伴う増減分	710	期末手当
				219
				勤勉手当
		186		
	その他増減額	305		
	その他増減分	△ 1,473		

[単位:千円]

備考			
給与改定の状況			
給料の改定率	1.36 %		
給与改定の実施時期	令和5年4月1日		
平均昇給率			
	1.41 %		
職員数の異動状況			
	(各年度11月1日に 在職する職員数)	(その後の増減 見込数)	(計)
令和5年度	11 人	人	11 人
令和4年度	11 人	人	11 人
増減	人	人	人
	本年度	前年度	
6月期	1.225月分	1.20月分	
12月期	1.225月分	1.20月分	
	本年度	前年度	
6月期	1.025月分	1.00月分	
12月期	1.025月分	1.00月分	
地域手当	29	時間外勤務手当	39
期末手当	110	勤勉手当	92
賞与引当金繰入額	35		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たりの給与

区分		一般事務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	298,156円
	平均給与月額	355,679円
	平均年齢	39歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	303,158円
	平均給与月額	372,867円
	平均年齢	41歳

ウ 級別職員数

区分		一般事務職	
		職員数	構成比
令和6年1月1日現在	1級	2 人	18.2 %
	2級	1	9.1
	3級	4	36.3
	4級	2	18.2
	5級		
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0
令和5年1月1日現在	1級	1 人	9.1 %
	2級	1	9.1
	3級	4	36.4
	4級	3	27.2
	5級		
	6級	1	9.1
	7級	1	9.1
	8級		
	計	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
一般行政職	書記	主事	主任	主査	副主幹

区分	6級	7級	8級
一般行政職	主幹	統括幹・課長	参事・部長

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6 %
支給対象職員数	11 人
国の指定基準に基づく支給率	6 %

イ 初任給

区分	一般事務職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	166,600円	166,600円
大学卒	196,200円	196,200円

エ 昇給

区分		本年度	前年度
		一般事務職	一般事務職
職 員 数(A)		11 人	11 人
昇給に係る職員数(B)		11 人	11 人
号給数別内訳	2号給	人	人
	4号給	10 人	10 人
	6号給	人	人
	8号給	人	人
	1号給	人	人
	3号給	1 人	1 人
比率(B)／(A)		100.00 %	100.00 %

オ 期末手当、勤勉手当

区分		本年度	前年度	国の制度
支 給 期 別	6月	2.25 月分	2.20 月分	2.25 月分
	12月	2.25 月分	2.20 月分	2.25 月分
支給率	計	4.50 月分	4.40 月分	4.50 月分
職務上の段階、 職務の級等による加算措置		有	有	有
備 考				

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	市外在住者の上限額 14,000円
通勤手当	同じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国・県 支出金	他会計 補助金等	下水道事業 収 益
1 下 水 道 事業費用	1 営 費 業用	内 水 浸 水 想 定 区 域 整 備 事 業	令和	千円	千円	千円	千円	千円
			6	34,375		13,500	20,875	
			7	13,519		5,400	8,119	
			計	47,894		18,900	28,994	
1 資 本 的 支出	1 建 改 良 設 費	雨 水 貯 留 施 設 整 備 事 業	6	249,498	155,800	93,590	108	
			7	479,972	309,700	170,170	102	
			計	729,470	465,500	263,760	210	

令和4年度末 までの支払 義務発生額	令和5年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	令和6年度 支払義務 発生予定額	令和6年度末 までの支払 義務発生 予定額	令和7年度 以降の支払 義務発生 予定額	継続費の総額 に対する 進捗率	備考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
		34,375	34,375		71.8	
				13,519	28.2	
		34,375	34,375	13,519	100.0	
		249,498	249,498		34.2	
				479,972	65.8	
		249,498	249,498	479,972	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	令和5年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
管 き よ 布 設 事 業	677,233	令和5年度	
雨 水 貯 留 施 設 整 備 事 業	563,610	令和5年度	

[単位：千円]

令和6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
期 間	金 額		
令和6年度	677,233	企 業 債	416,900
		国 ・ 県 支 出 金	226,450
		他 会 計 補 助 金 等	33,883
令和6年度 ） 令和7年度	563,610	企 業 債	348,100
		国 ・ 県 支 出 金	215,430
		他 会 計 補 助 金 等	80

令和6年度江南市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	19,652,396		
	減価償却累計額	<u>△ 2,462,647</u>	17,189,749	
	ロ 機械及び装置	273,790		
	減価償却累計額	<u>△ 53,453</u>	220,337	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 984</u>	52	
	ニ 工具器具及び備品	311		
	減価償却累計額	<u>△ 295</u>	16	
	ホ 建設仮勘定		<u>2,957,771</u>	
	有形固定資産合計			20,367,925
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,701,562</u>	
	無形固定資産合計			1,701,562
(3)	投資その他資産			
	イ 出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			22,070,050
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金			1,016,547
(2)	未収金		163,045	
	貸倒引当金		<u>△ 400</u>	162,645
	流動資産合計			<u>1,179,192</u>
	資産合計			<u><u>23,249,242</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,500,913	
	企業債合計	<u>11,500,913</u>	11,500,913
	固定負債合計		11,500,913
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	712,705	
	企業債合計	<u>712,705</u>	712,705
	(2) 未払金		803,496
	(3) 引当金		
	賞与引当金	7,068	
	引当金合計	<u>7,068</u>	7,068
	(4) その他流動負債		411
	流動負債合計	<u>411</u>	1,523,680
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		8,780,388
	長期前受金収益化累計額	△ 1,141,150	
	繰延収益合計	<u>△ 1,141,150</u>	7,639,238
	負債合計		<u>20,663,831</u>
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	829,998	
	資本金合計	<u>2,986,454</u>	2,986,454
7	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 401,043	
	利益剰余金合計	<u>△ 401,043</u>	△ 401,043
	剰余金合計		<u>△ 401,043</u>
	資本合計		<u>2,585,411</u>
	負債資本合計		<u>23,249,242</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,643千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,288,945千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当、勤勉手当として19,650千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,586千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,379千円、資本勘定支弁職員分として3,597千円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を200千円計上する見込みであるため、貸倒引当金200千円を取り崩すこととする。

令和 5 年度江南市下水道事業予定損益計算書
(令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 3 1 日まで)

[単位：千円]

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	398,822		
	(2) 他会計負担金	56,590		
	(3) その他の営業収益	157	455,569	
2	営業費用			
	(1) 汚水管きよ費	16,769		
	(2) 雨水施設費	69,961		
	(3) 流域下水道費	245,133		
	(4) 総係費	81,748		
	(5) 排水設備費	8,756		
	(6) 減価償却費	578,631	1,000,998	
	営業利益			△ 545,429
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	224,018		
	(2) 他会計補助金	163,961		
	(3) 補助金	32,000		
	(4) 長期前受金戻入	228,135		
	(5) 雑収益	127	648,241	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,345		
	(2) 雑支出	7,020	137,365	510,876
	経常利益			△ 34,553
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	224	224	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	542	542	△ 318
	当年度純利益 (△は純損失)			△ 34,871
	前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)			△ 113,692
	当年度未処分利益剰余金 (△は欠損金)			△ 148,563

令和5年度江南市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

[単位：千円]

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	19,452,097		
	減価償却累計額	<u>△ 1,967,219</u>	17,484,878	
	ロ 機械及び装置	224,221		
	減価償却累計額	<u>△ 42,057</u>	182,164	
	ハ 車両運搬具	1,036		
	減価償却累計額	<u>△ 952</u>	84	
	ニ 工具器具及び備品	311		
	減価償却累計額	<u>△ 282</u>	29	
	ホ 建設仮勘定		<u>1,638,371</u>	
	有形固定資産合計			19,305,526
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		<u>1,698,746</u>	
	無形固定資産合計			1,698,746
(3)	投資その他資産			
	イ 出資金		<u>563</u>	
	投資その他資産合計			<u>563</u>
	固定資産合計			21,004,835
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		1,132,511	
(2)	未収金		129,815	
	貸倒引当金	<u>△ 400</u>	<u>129,415</u>	
	流動資産合計			<u>1,261,926</u>
	資産合計			<u>22,266,761</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,661,418	
	企業債合計		10,661,418
	固定負債合計		10,661,418
4	流 動 負 債		
	(1) 企業債		
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	697,343	
	企業債合計		697,343
	(2) 未払金		904,423
	(3) 引当金		
	賞与引当金	6,976	
	引当金合計		6,976
	(4) その他流動負債		411
	流動負債合計		1,609,153
5	繰 延 収 益		
	長期前受金		8,364,570
	長期前受金収益化累計額	△ 914,169	
	繰延収益合計		7,450,401
	負債合計		19,720,972
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	イ 固有資本金	2,156,456	
	ロ 繰入資本金	537,896	
	資本金合計		2,694,352
7	剰 余 金		
	(1) 利益剰余金 (△は欠損金)		
	当年度未処分利益剰余金	△ 148,563	
	利益剰余金合計		△ 148,563
	剰余金合計		△ 148,563
	資本合計		2,545,789
	負債資本合計		22,266,761

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担により計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給、及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当該事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該年度の負担に属する額を計上している。

資本勘定支弁職員の引当金3,597千円については、資産の取得価額に加えることにより計上し、後年度当該資産の減価償却費として費用化することとし、引当金計上時には費用処理しない。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,384,052千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

江南市下水道事業会計は、下水道事業のみを運営している単一セグメントのため、記載を省略している。

Ⅳ その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当、勤勉手当として17,047千円を支給、及びこれに係る法定福利費として3,237千円を支出する予定であるため、賞与引当金を損益勘定支弁職員分として3,388千円、資本勘定支弁職員分として3,611千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を85千円計上する見込みであるため、貸倒引当金85千円を取り崩すこととする。

令和6年度江南市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 下水道事業収益

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	下水道事業収益		1,054,691	1,175,728	△ 121,037
	1	営業収益	476,869	507,980	△ 31,111
		1 下水道使用料	435,727	446,258	△ 10,531
		2 他会計負担金	40,963	61,542	△ 20,579
		3 その他の営業収益	179	180	△ 1
	2	営業外収益	577,821	667,523	△ 89,702
		1 他会計負担金	228,014	219,634	8,380
		2 他会計補助金	18,500	112,324	△ 93,824
		3 補助金	16,100	34,700	△ 18,600
		4 長期前受金戻入	226,981	228,049	△ 1,068
		5 消費税及び地方消費税 還付金	88,218	72,809	15,409
		6 雑収益	8	7	1
	3	特別利益	1	225	△ 224
		1 過年度損益修正益	1	225	△ 224

[単位：千円]

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	435,727	下水道使用料
1 他会計負担金	40,963	雨水処理負担金 30,590 一般会計人件費負担金 7,328 一般会計事務費負担金 3,045
1 手数料	75	指定工事店指定手数料
2 汚水処理受託収入	102	汚水処理受託収入
3 雑収益	2	下水道施設破損等補償金 1 江南市下水道排水設備指針売捌収入 1
1 他会計負担金	228,014	一般会計負担金
1 他会計補助金	18,500	一般会計補助金
1 国庫補助金	16,100	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 雨水施設費交付金 14,100 1,800,000円×1/3 27,000,000円×1/2 排水設備費交付金 2,000 6,000,000円×1/3
1 長期前受金戻入	226,981	国庫補助金戻入 107,856 県補助金戻入 2,910 他会計補助金戻入 75,207 受贈財産評価額戻入 15,961 受益者負担金戻入 25,047
1 消費税及び地方消費税還付金	88,218	消費税及び地方消費税還付金
1 延滞金	1	公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
2 その他の雑収益	7	コピ一等実費徴収金
1 過年度損益修正益	1	期間外利益

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
1	下水道事業費用		1,213,216	1,229,129	△ 15,913		
	1	営業費用	1,076,813	1,095,565	△ 18,752		
		1	汚水管きよ費	24,115	20,423	3,692	
						15	通信運搬費 35
						17	委託料 20,163
						18	手数料 101
						19	賃借料 108
						20	修繕費 2,527
						25	動力費 1,154
						34	保険料 27
		2	雨水施設費	39,457	82,805	△ 43,348	
						14	印刷製本費 132
						17	委託料 34,375
						41	補助金 4,950

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
		以下、政策的事業	
〔下水道施設維持管理事業〕	15,053		
15 通信運搬費	35	〈特定財源〉	
通信回線料		そ 1千円	下水道施設破損等補償金
17 委託料	11,209		
施設管理委託料	11,110		
施設等調査委託料	99		
18 手数料	101		
発動発電機点検手数料			
20 修繕費	2,527		
器具	27		
施設	2,500		
25 動力費	1,154		
マンホールポンプ電力料	1,133		
発動発電機用軽油	21		
34 保険料	27		
建物総合損害共済保険料			
〔下水道台帳整備事業〕	8,061		
17 委託料	7,953		
下水道台帳加除委託料	4,851		
下水道台帳システム改修委託料	3,102		
19 賃借料	108		
コンピュータ機器借上料			
〔水質検査委託等関連事業〕	1,001		
17 委託料			
水質検査委託料			
〔雨水流出抑制事業〕	5,082		
・ 雨水流出抑制施設設置等補助事業			
14 印刷製本費	132	〈特定財源〉	
啓発用パンフレット		国 600千円	1,800,000円×1/3
41 補助金	4,950	そ 4,482千円	雨水処理負担金
雨水貯留浸透施設設置費等補助金			
		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）	
		雨水貯留浸透施設設置費等補助金	
		雨水浸透柵φ350ミリメートル	5基
		雨水浸透柵φ300ミリメートル	5基
		雨水貯留槽	35基
		浸透トレンチ	10メートル
		浸水防止堀	20メートル

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	3	流域下水道費	328,401	307,732	20,669	32 負 担 金 328,401
	4	総係費	92,203	89,737	2,466	1 給 料 19,516
						2 手 当 11,883
						3 賞 与 引 当 金 3,425
						繰 入 額
						4 報 酬 3,264
						5 法 定 福 利 費 7,025
						6 旅 費 99
						9 報 償 費 53
						10 被 服 費 11
						11 備 消 耗 品 費 128
						14 印 刷 製 本 費 166
						15 通 信 運 搬 費 176
						17 委 託 料 2,116
						18 手 数 料 116

説		明	
事	業	備	考
〔下水道台帳（雨水）整備事業〕 34,375 ・内水浸水想定区域図整備事業 17 委託料 内水浸水想定区域図作成委託料 （社会資本整備総合交付金事業）		〈特定財源〉 国 13,500千円 27,000,000円×1/2 そ 20,875千円 雨水処理負担金 社会資本整備総合交付金事業（下水道事業） 継続費 令和6年度 34,375千円 令和7年度 13,519千円	
〔五条川右岸流域下水道事業〕 328,401 32 負担金 五条川右岸流域下水道維持管理費負 306,987 担金 五条川右岸流域下水道資本費負担金 21,345 五条川右岸流域下水道推進協議会負 69 担金			
〔人件費等〕 40,273 1 給料 19,516 2 手当 11,018 管理職手当 748 扶養手当 876 地域手当 1,269 住居手当 672 通勤手当 182 時間外勤務手当 777 期末手当 3,200 勤勉手当 2,730 児童手当 560 管理職員特別勤務手当 4 3 賞与引当金繰入額 3,425 賞与引当金繰入額 2,865 法定福利費引当金繰入額 560 5 法定福利費 6,314 職員共済組合負担金 6,261 地方公務員災害補償基金負担金 53		〈特定財源〉 そ 7,328千円 一般会計人件費負担金 そ 10,738千円 一般会計負担金	
〔下水道使用料賦課徴収事業〕 27,623 ・下水道使用料事業 11 備消耗品費 1 一般事業用 32 負担金 27,622 下水道使用料収納事務負担金			

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
						19 賃 借 料	13,428
						32 負 担 金	30,510
						34 保 險 料	87
						36 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200

説		明	
事	業	備	考
〔下水道啓発事業〕	330		
9 報償費	53		
下水道いろいろコンクール参加賞			
11 備消耗品費	85		
一般事業用			
14 印刷製本費	44		
マンホールカード			
15 通信運搬費	143		
郵便料			
19 賃借料	5		
会場借上料			
〔下水道経営事業〕	23,977		
・企業会計経理事務	23,852		
2 手当	865	〈特定財源〉	
期末手当	454	そ 3,045千円	一般会計事務費負担金
勤勉手当	411		
4 報酬	3,150		
会計年度任用職員			
5 法定福利費	711		
社会保険料等	647		
労働保険料	64		
6 旅費	88		
費用弁償	73		
普通旅費	9		
研修旅費	6		
10 被服費	11		
職員被服等貸与品			
11 備消耗品費	42		
参考図書	10		
一般事業用	32		
14 印刷製本費	122		
決算書	87		
一般事業用	35		
15 通信運搬費	33		
電話料			
17 委託料	2,116		
検便委託料	16		
公営企業会計システム保守委託料	672		
公営企業会計システム構築等委託料	1,428		
18 手数料	116		
運転記録証明手数料	1		
振込組戻手数料	9		
インターネットバンキング利用	61		
手数料			
振込手数料	45		

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		5 排水設備費	14,703	15,577	△ 874	2 手 当	818
						4 報 酬	3,165
						5 法 定 福 利 費	700
						6 旅 費	62
						11 備 消 耗 品 費	81
						15 通 信 運 搬 費	13
						17 委 託 料	56
						18 手 数 料	42
						20 修 繕 費	20
						32 負 担 金	16
						41 補 助 金	9,730

説		明	
事	業	備	考
19	賃借料	13,423	
	コピー機借上料	333	
	電話機器借上料	17	
	事務室借上料	8,742	
	情報システム等使用料	4,331	
32	負担金	2,888	
	日本下水道協会負担金	146	
	愛知県下水道協会負担金	9	
	中部地方下水道協会負担金	21	
	研修会等参加負担金	72	
	水道部長人件費負担金	2,635	
	安全運転管理者講習会参加負担金	5	
34	保険料	87	
	下水道賠償責任保険料		
36	貸倒引当金繰入額	200	
	・ 経営審議会開催事業	125	
	4 報酬	114	
	審議会委員		
	6 旅費	11	
	費用弁償		
	〔排水設備関連事業〕	14,703	
	2 手当	818	〈特定財源〉
	期末手当	457	国 2,000千円 6,000,000円×1/3
	勤勉手当	361	そ 75千円 指定工事店指定手数料
	4 報酬	3,165	そ 12,338千円 一般会計負担金
	会計年度任用職員		そ 1千円 公共下水道事業受益者負担金滞納延滞金
	5 法定福利費	700	そ 7千円 コピー等実費徴収金
	社会保険料等	636	
	労働保険料	64	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
	6 旅費	62	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金
	費用弁償	44	浄化槽雨水貯留施設転用 20基
	普通旅費	2	
	研修旅費	16	単市事業
	11 備消耗品費	81	接続汚水ます等設置費補助金
	参考図書	5	掃除口 350基
	一般事業用	76	汚水ます 10基
	15 通信運搬費	13	水洗便所等改造資金融資利子補給金
	郵便料		利子補給 3件
	17 委託料	56	
	指定工事店登録等委託料		
	18 手数料	42	
	ガス検知器検査手数料		
	20 修繕費	20	
	器具		
	32 負担金	16	
	研修会等参加負担金		

支 出

1 款 下水道事業費用

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		6 減価償却費	577,934	579,291	△ 1,357	38 有形固定資産 減価償却費	506,869
						39 無形固定資産 減価償却費	71,065
	2	営業外費用	135,353	132,030	3,323		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	135,353	132,030	3,323	50 企業債利息	135,346
						51 借入金利息	7
	3	特別損失	50	534	△ 484		
		1 過年度損益 修正損	50	534	△ 484	47 過年度損益 修正損	50
	4	予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予備費	1,000

説		明	
事	業	備	考
41 補助金	9,730		
浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	6,000		
接続汚水ます等設置費補助金	3,700		
水洗便所等改造資金融資利子補給金	30		
[下水道経営事業]	577,934		
・企業会計経理事務			
38 有形固定資産減価償却費	506,869	〈特定財源〉	
構築物	495,428	そ 150,176千円	一般会計負担金
機械及び装置	11,396	そ 18,500千円	一般会計補助金
車両運搬具	32		
工具器具及び備品	13		
39 無形固定資産減価償却費	71,065		
五条川右岸流域下水道施設利用権			
[下水道経営事業]	135,353		
・企業債償還（利息）事業			
50 企業債利息	135,346	〈特定財源〉	
51 借入金利息	7	そ 5,233千円	雨水処理負担金
一時借入金利息		そ 54,762千円	一般会計負担金
		公共下水道事業債（汚水）分	103,584千円
		公共下水道事業債（雨水）分	5,233千円
		流域下水道事業債分	17,698千円
		資本費平準化債分	8,831千円
[下水道使用料賦課徴収事業]	50		
・下水道使用料事業			
47 過年度損益修正損 期間外損失			

資本的収入及び支出

収入

1 款 資本的収入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
1	資本的収入		2,299,427	1,906,040	393,387
	1	企業債	1,552,200	1,223,400	328,800
		1 企業債	1,552,200	1,223,400	328,800
	2	出資金	292,102	197,128	94,974
		1 他会計出資金	292,102	197,128	94,974
	3	負担金	37,921	28,373	9,548
		1 他会計負担金	34,336	22,665	11,671
		2 負担金	3,585	5,708	△ 2,123
	4	分担金	1,294	1,089	205
		1 分担金	1,294	1,089	205
	5	補助金	415,910	456,050	△ 40,140
		1 国庫補助金	415,910	456,050	△ 40,140

[単位：千円]

節		説明	
区分	金額		
1 建設改良費の 為の企業債	1,552,200	公共下水道事業債（污水） 公共下水道事業債（雨水） 流域下水道事業債 資本費平準化債	784,100 365,100 81,200 321,800
1 他会計 出資金	292,102	一般会計出資金	
1 他会計 負担金	34,336	一般会計負担金（污水） 一般会計負担金（雨水）	22,220 12,116
1 下水道事業費 負担金	3,585	公共下水道事業受益者負担金	
1 下水道事業費 分担金	1,294	公共下水道事業受益者分担金	
1 汚水管きよ 整備費交付金	310,650	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 621,300,000円×1/2	
2 雨水施設 整備費交付金	105,260	社会資本整備総合交付金（下水道事業） 210,520,000円×1/2	

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節			
款	項	目				区 分	金 額		
1	資本的支出		2,473,709	2,161,370	312,339				
	1	建設改良費	1,775,366	1,479,248	296,118				
		1	汚水管きよ整備費	1,207,572	829,060	378,512	1	給 料	21,267
							2	手 当	14,352
							5	法定福利費	7,594
							6	旅 費	49
							11	備 消耗品費	344
							12	燃 料 費	287
							17	委 託 料	20,160
							18	手 数 料	97
							19	賃 借 料	1,034
							20	修 繕 費	140
							24	工 事 請 負 費	1,055,229
							27	材 料 費	4,267
							28	補 償 金	82,056
							32	負 担 金	635
							34	保 險 料	52
							35	公 課 費	9

説		明	
事	業	備	考
		★★★★★ 政策的事業 ★★★★★	
		以下、政策的事業	
〔人件費等〕	43,213		
1 給料	21,267	〈特定財源〉	
2 手当	14,352	そ 203千円	一般会計負担金（污水）
管理職手当	929	そ 3,559千円	公共下水道事業受益者負担金
扶養手当	451	そ 1,294千円	公共下水道事業受益者分担金
地域手当	1,359		
住居手当	303		
通勤手当	125		
時間外勤務手当	1,585		
期末手当	5,021		
勤勉手当	4,194		
児童手当	380		
管理職員特別勤務手当	5		
5 法定福利費	7,594		
職員共済組合負担金	7,534		
地方公務員災害補償基金負担金	60		
〔公共補償事業〕	82,056		
28 補償金		〈特定財源〉	
地下埋設物等移転補償費（社会資本整備総合交付金事業）	48,799	国 7,350千円	14,700,000円×1/2
地下埋設物等移転補償費（単市事業）	33,257	地 70,500千円	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (14,700,000円-7,350,000円)×90% [単市事業] (82,056,000円-14,700,000円)×95%
		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業） 地下埋設物等移転補償費 水道管移設	
		単市事業 地下埋設物等移転補償費 ガス管移設、畑かん移設等	

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額

説		明	
事	業	備	考
〔実施設計測量委託事業〕			
	18,722		
17	委託料		〈特定財源〉
	測量設計委託料（社会資本整備総合 交付金事業）	9,636	国 3,600千円 7,200,000円×1/2 地 5,500千円
	測量設計委託料（単市事業）	9,086	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (7,200,000円-3,600,000円)×90% [単市事業] (9,636,000円-7,200,000円)×95%
			社会資本整備総合交付金事業（下水道事業） 単市事業
〔管きよ布設事業〕			
	1,063,581		
6	旅費	49	〈特定財源〉
	普通旅費	35	国 299,700千円 599,400,000円×1/2
	研修旅費	14	地 708,100千円
11	備消耗品費	344	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (599,400,000円-299,700,000円)×90%
	参考図書	114	[単市事業] (1,060,871,000円-599,400,000円)×95%
	一般事業用	223	
	自動車用	7	
12	燃料費	287	
	ガソリン		社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）
17	委託料	1,438	枝線管きよ布設工事費
	プリンタ保守委託料	39	L=353メートル ◎250ミリメートル 開削工法
	CADソフト保守委託料	23	L=369メートル ◎150~400ミリメートル 開削・推進工法
	建設資材価格特別調査委託料（単市 事業）	1,375	幹線管きよ布設工事費 L=1,503メートル ◎150~250ミリメートル 開削工法
	施設等調査委託料	1	L=297メートル ◎300~1,000ミリメートル 開削・推進工法
18	手数料	97	舗装復旧工事費 A=21,750平方メートル
	測量機器点検手数料	10	工事用資材 マンホール蓋 49組
	自動車法定点検手数料	37	
	車検手数料	50	単市事業
19	賃借料	1,034	建設資材価格特別調査委託料 1式
	土木積算システム借上料		枝線管きよ布設工事費 L=120メートル ◎150~200ミリメートル 開削工法
20	修繕費	140	取付管設置工事費 120箇所
	自動車	130	マンホールポンプ設置工事費 2基
	器具	10	
24	工事請負費	1,055,229	
	枝線管きよ布設工事費（社会資本整 備総合交付金事業）	148,640	
	幹線管きよ布設工事費（社会資本整 備総合交付金事業）	677,233	
	舗装復旧工事費（社会資本整備総合 交付金事業）	141,316	
	枝線管きよ布設工事費（単市事業）	8,352	
	取付管設置工事費（単市事業）	40,836	
	マンホールポンプ設置工事費（単市 事業）	38,852	

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2 雨水施設整備費	482,476	608,588	△ 126,112	11 備消耗品費	99
						17 委 託 料	14,832
						24 工事請負費	283,497
						28 補 償 金	184,048
		3 流域下水道事業費	81,269	37,186	44,083	32 負 担 金	81,269

説		明	
事	業	備	考
27	材料費 工事用資材（社会資本整備総合交付金事業）	4,267	
32	負担金 研修会等参加負担金	635	
	下水道設計単価提供業務負担金	41	
		594	
34	保険料 自動車損害保険料	52	
35	公課費 自動車重量税	9	
〔雨水貯留施設整備事業〕		482,476	
11	備消耗品費 一般事業用	99	〈特定財源〉
17	委託料 建設資材価格特別調査委託料（単市事業）	14,832	国 105,260千円 210,520,000円×1/2 地 365,100千円
	雨水施設整備事業効果検討委託料（単市事業）	2,897	[社会資本整備総合交付金事業（下水道事業）] (283,497,000円-105,260,000円)×100%
		11,935	[単市事業] 186,900,000円×100%
24	工事請負費 流入管布設工事費（社会資本整備総合交付金事業）	283,497	そ 12,116千円 一般会計負担金（雨水）
	排水ポンプ設備工事費（社会資本整備総合交付金事業）	249,498	社会資本整備総合交付金事業（下水道事業） 流入管布設工事費 L=141.1メートル 排水ポンプ設備工事費 1式
28	補償金 地下埋設物等移転補償費（単市事業）	184,048	単市事業 建設資材価格特別調査委託料 1式 雨水施設整備事業効果検討委託料 1式 地下埋設物等移転補償費 水道管移設、ガス管移設、県工水移設
			継続費 令和6年度 249,498千円 令和7年度 479,972千円
〔五条川右岸流域下水道事業〕		81,269	
・五条川右岸流域下水道建設事業			
32	負担金 五条川右岸流域下水道建設事業費負担金		〈特定財源〉 地 81,200千円 81,200,000円×100%

支 出

1 款 資本的支出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		4 受益者負担金 事務費	4,049	4,414	△ 365	9 報 償 費	26
						14 印 刷 製 本 費	13
						15 通 信 運 搬 費	16
						17 委 託 料	1,186
						18 手 数 料	5
						19 賃 借 料	2,803
		2 企業債償還金	697,343	681,122	16,221		
		1 企業債償還金	697,343	681,122	16,221	53 企 業 債 償 還 金	697,343
		3 予備費	1,000	1,000	0		
		1 予備費	1,000	1,000	0	55 予 備 費	1,000

説		明	
事	業	備	考
〔受益者負担金等賦課徴収事業〕			
	4,049		
9	報償費	26	〈特定財源〉
	一括納付報奨金		そ 26千円 公共下水道事業受益者負担金
14	印刷製本費	13	
	一般事業用		
15	通信運搬費	16	
	郵便料		
17	委託料	1,186	
	収納事務処理委託料	380	
	受益者負担金システム保守委託料	806	
18	手数料	5	
	郵便通常払込金加入者負担手数料	1	
	口座振替取扱手数料	4	
19	賃借料	2,803	
	情報システム等使用料	823	
	受益者負担金システム借上料	1,980	
〔下水道経営事業〕			
	697,343		
・企業債償還（元金）事業			
53	企業債償還金		〈特定財源〉
		地 321,800千円	資本費平準化債
		そ 292,102千円	一般会計出資金
		そ 22,017千円	一般会計負担金（污水）
		公共下水道事業債（污水）分	592,222千円
		流域下水道事業債分	105,121千円